

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年12月28日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	トピックス・インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

トピックス・インデックス・オープン
(以下「ファンド」といいます。)

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.2%（税抜2.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(6) 【申込単位】

一般コース （分配金を受取るコース）	1万口以上1万口単位(当初元本1口 = 1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース （分配金が再投資されるコース）	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

(7) 【申込期間】

2022年12月29日から2023年12月28日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

投資者は、取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先

までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（ 1 1 ） 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 1 2 ） 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行いません。東証株価指数に連動する投資成果を目指します。

ファンドは、「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託(「マザーファンド」といいます。)とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、3,500億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(トピックス・インデックス・オープン)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	TOPIX
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

- (4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

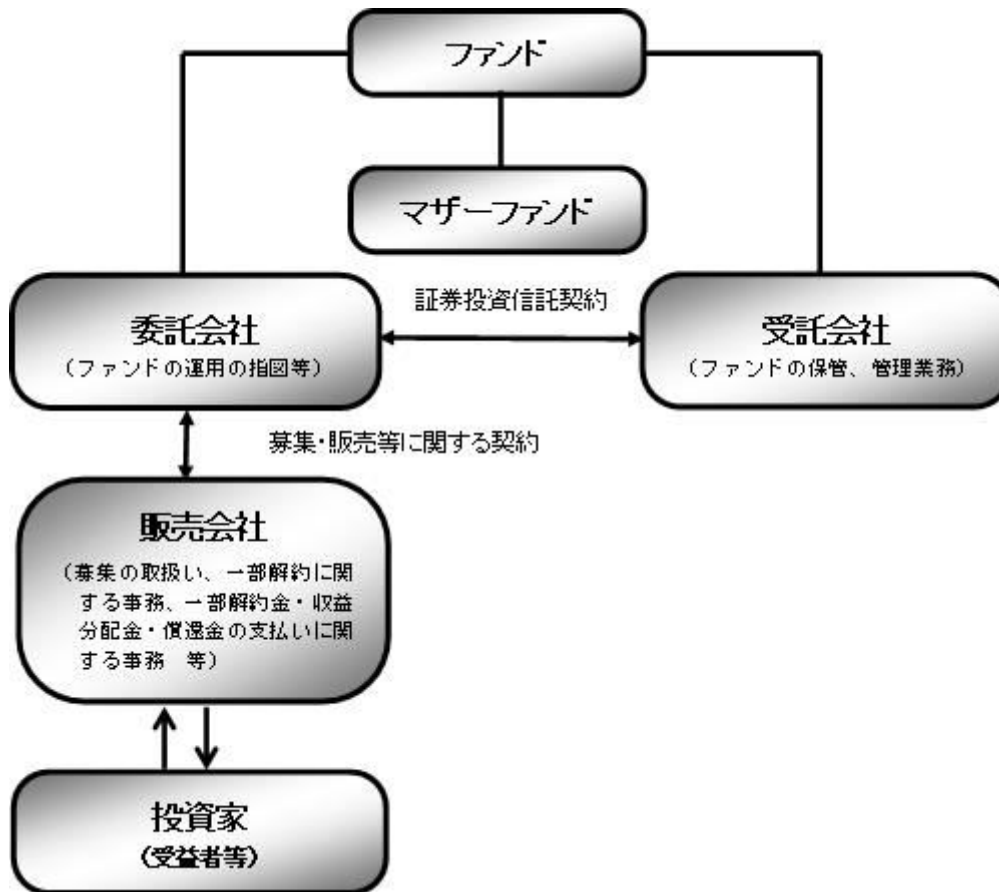
[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

1988年9月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	トピックス・インデックス・オープン
マザーファンド (親投資信託)	トピックス・インデックスマザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



委託会社の概況(2022年11月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、マザーファンドにおいては、次のポートフォリオ管理を行いません。

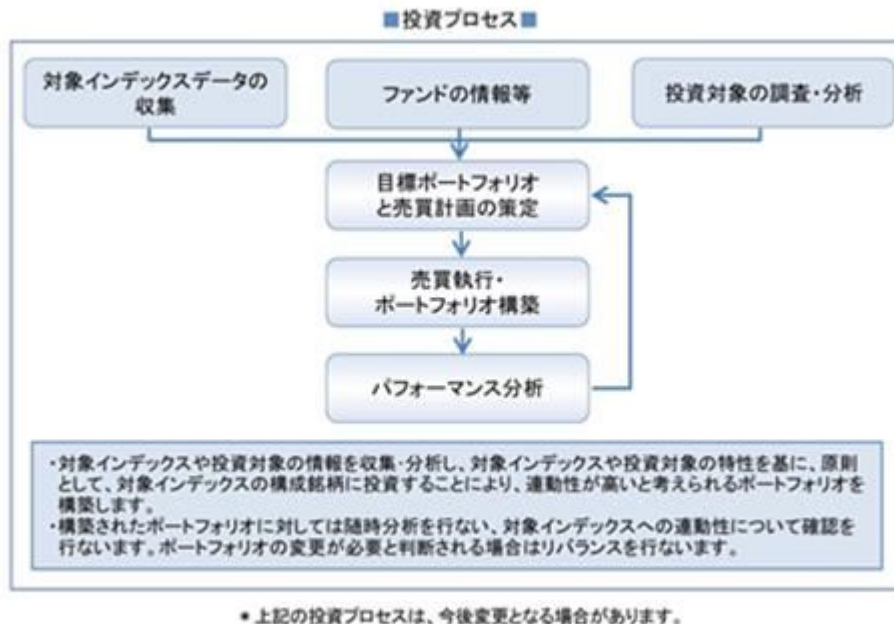
投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行いません。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行いません。

株式の組入比率は高位を保ちます。

東証株価指数(TOPIX)について

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研が発表している株価指標で、日本の株式を対象に浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。日本の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。



指数の著作権等について

東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。

J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数（TOPIX）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数（TOPIX）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P Xは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

本件商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではない。

J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（TOPIX）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

なお、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象

とします。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

有価証券の指図範囲(約款第19条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるトピックス・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- 3 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 4 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 5 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

金融商品の指図範囲(約款第19条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1 預金
- 2 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

「トピックス・インデックスマザーファンド」

運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、東証株価指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行ないます。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行ないます。

株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行ないます。

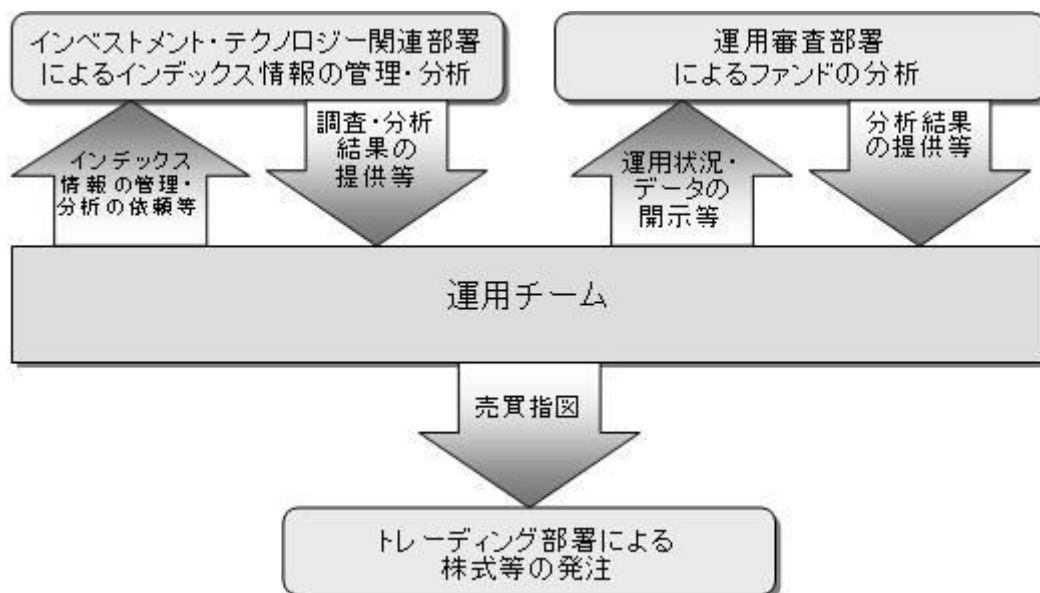
スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3) 【運用体制】

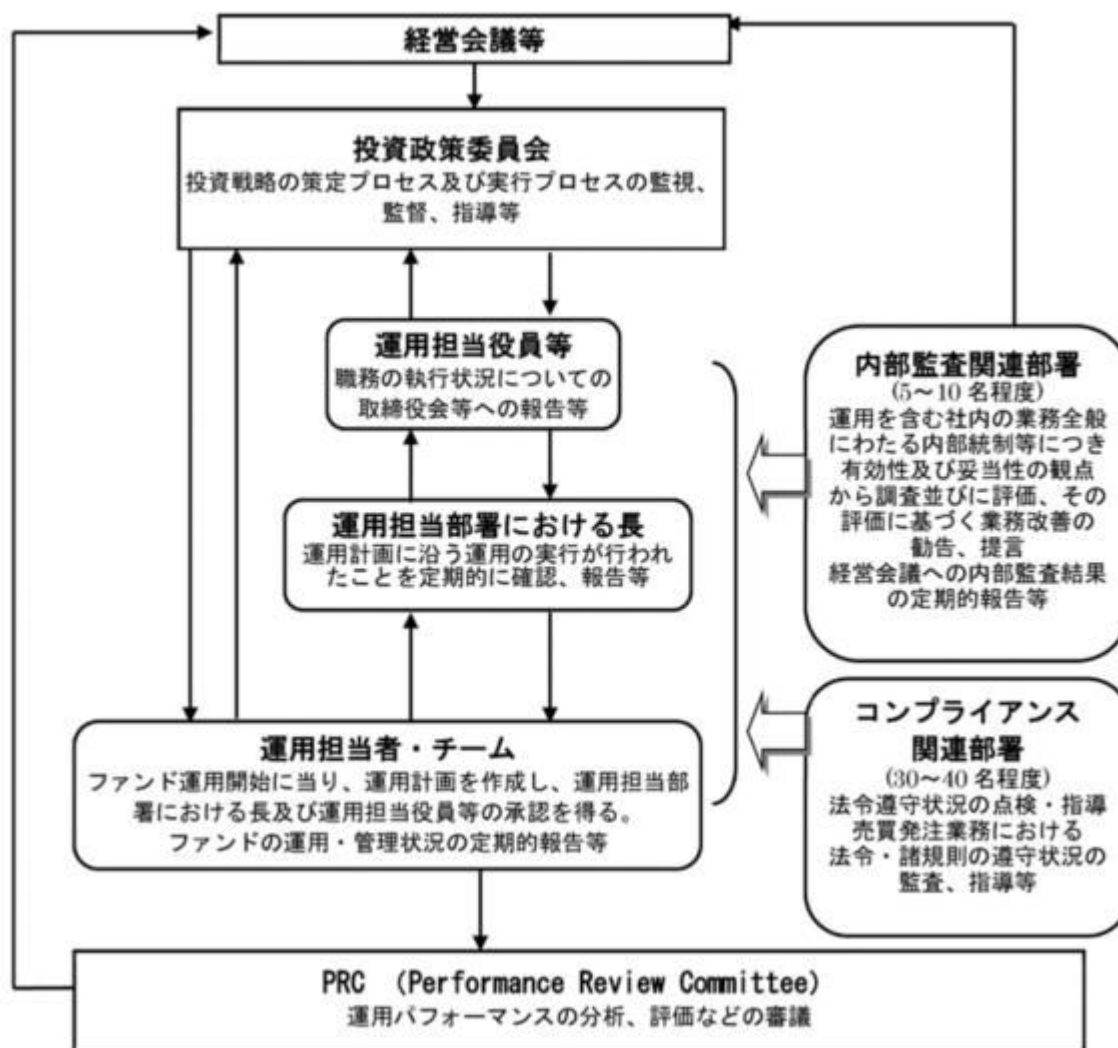
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年１回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

利子・配当収入とは、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として**毎年9月29日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

マザーファンドへの投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 (2) 受益証券への投資制限）

受益証券（マザーファンド）への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (2) 受益証券への投資制限）

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第20条の2）

（ ）委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

（ ）スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
有価証券の貸付の指図および範囲(約款第20条の3)
- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
資金の借入れ(約款第24条の2)
- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそ

れぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (2) 受益証券への投資制限）

（マザーファンドの主な投資制限）

株式への投資割合（約款）

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（約款）

同一銘柄の株式への投資割合（約款）

同一銘柄の株式への投資割合は制限を設けません。

有価証券の貸付（約款）

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。

同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

同一の法人の発行する株式について、次の（ ）の数が（ ）の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

（ ）委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

（ ）当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場にお

いて市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

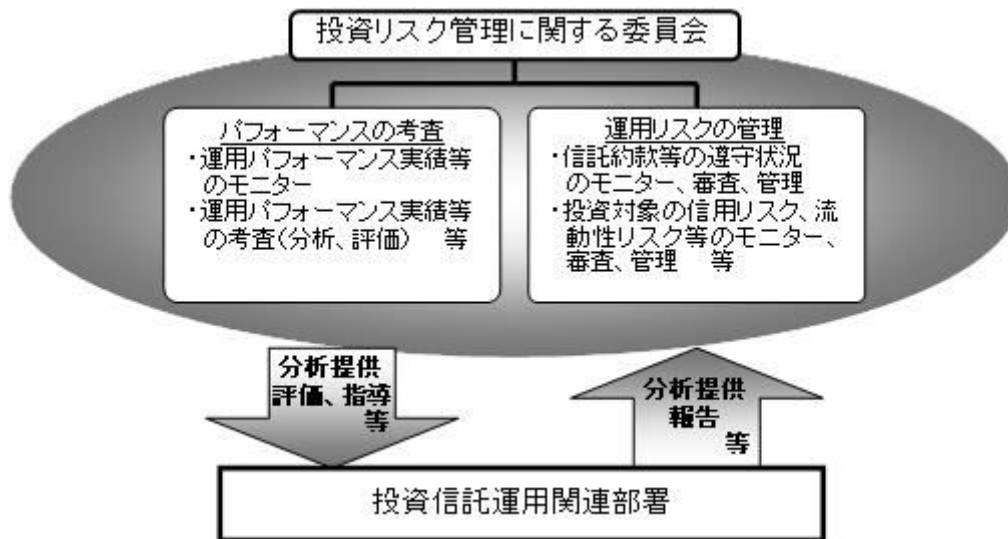
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

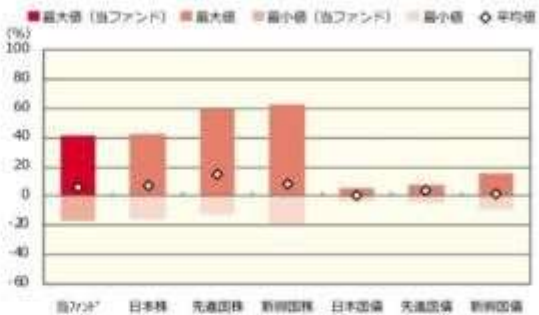


投資リスク

■ リスクの定量的比較（2017年11月末～2022年10月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

2017年11月 2018年10月 2019年10月 2020年10月 2021年10月 2022年10月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	41.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値(%)	△16.5	△16.0	△12.4	△19.4	△3.7	△4.5	△9.4
平均値(%)	6.5	7.2	15.3	8.4	0.0	3.2	2.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。両指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、両指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。両指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、得らるる売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推薦するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保証または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推薦の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.2%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）

（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.682%（税抜年0.62%）以内（2022年12月28日現在 年0.682%（税抜年0.62%））の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.27%	年0.30%	年0.05%

* 上記配分は、2022年12月28日現在の信託報酬率における配分です。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^{（注1）}の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

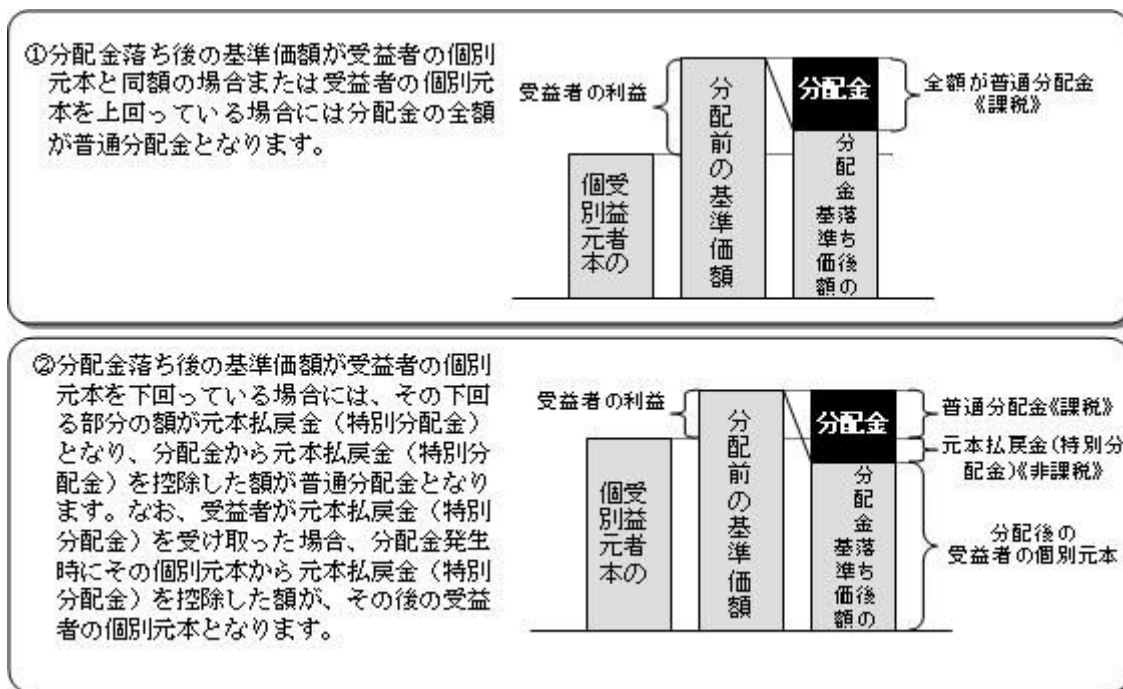
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年10月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2022年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

トピックス・インデックス・オープン

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	20,395,283,786	99.99
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,001,768	0.00
合計(純資産総額)		20,397,285,554	100.00

(参考) トピックス・インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	46,101,209,920	96.44
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,700,013,449	3.55
合計(純資産総額)		47,801,223,369	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,694,880,000	3.54

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

トピックス・インデックス・オープン

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	トピックス・インデックスマザーファンド	13,581,463,532	1.4542	19,750,164,269	1.5017	20,395,283,786	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(参考) トピックス・インデックスマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	908,200	2,028.12	1,841,940,800	2,059.50	1,870,437,900	3.91
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	117,000	10,070.00	1,178,190,000	9,988.00	1,168,596,000	2.44
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	16,500	49,930.00	823,845,000	56,320.00	929,280,000	1.94
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	212,500	3,874.07	823,240,300	4,094.00	869,975,000	1.81
5	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,067,900	723.50	772,625,650	699.50	746,996,050	1.56
6	日本	株式	第一三共	医薬品	144,500	4,081.29	589,747,300	4,767.00	688,831,500	1.44
7	日本	株式	任天堂	その他製品	104,400	6,132.00	640,180,800	6,070.00	633,708,000	1.32
8	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	95,900	5,343.00	512,393,700	6,400.00	613,760,000	1.28
9	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	125,900	4,205.00	529,409,500	4,590.00	577,881,000	1.20
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	146,800	3,789.00	556,225,200	3,918.00	575,162,400	1.20
11	日本	株式	日立製作所	電気機器	83,900	6,567.00	550,971,300	6,760.00	567,164,000	1.18
12	日本	株式	KDDI	情報・通信業	128,200	4,280.00	548,696,000	4,395.00	563,439,000	1.17
13	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	119,000	4,352.00	517,888,000	4,173.00	496,587,000	1.03
14	日本	株式	H O Y A	精密機器	35,700	14,104.17	503,519,000	13,875.00	495,337,500	1.03
15	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	11,700	40,410.00	472,797,000	39,490.00	462,033,000	0.96
16	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	134,400	3,476.00	467,174,400	3,373.00	453,331,200	0.94
17	日本	株式	ダイキン工業	機械	19,900	22,890.00	455,511,000	22,385.00	445,461,500	0.93
18	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	164,000	2,638.74	432,754,800	2,691.00	441,324,000	0.92
19	日本	株式	三菱商事	卸売業	109,400	4,351.00	475,999,400	4,031.00	440,991,400	0.92
20	日本	株式	信越化学工業	化学	28,300	15,570.00	440,631,000	15,540.00	439,782,000	0.92
21	日本	株式	三井物産	卸売業	128,000	3,253.00	416,384,000	3,293.00	421,504,000	0.88
22	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	107,800	3,766.00	405,974,800	3,849.00	414,922,200	0.86
23	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	266,500	1,492.00	397,618,000	1,465.50	390,555,750	0.81
24	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	235,600	1,656.50	390,273,200	1,606.00	378,373,600	0.79
25	日本	株式	村田製作所	電気機器	50,200	7,244.00	363,648,800	7,300.00	366,460,000	0.76
26	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	18,000	20,030.00	360,540,000	19,950.00	359,100,000	0.75
27	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	60,300	5,914.00	356,614,200	5,554.00	334,906,200	0.70
28	日本	株式	日本電産	電気機器	40,600	9,037.00	366,902,200	8,238.00	334,462,800	0.69
29	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	159,000	1,904.50	302,815,500	2,046.50	325,393,500	0.68
30	日本	株式	オリンパス	精密機器	103,400	2,930.12	302,974,600	3,140.00	324,676,000	0.67

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.31
		建設業	1.87

食料品	3.31
繊維製品	0.42
パルプ・紙	0.16
化学	5.74
医薬品	5.70
石油・石炭製品	0.49
ゴム製品	0.76
ガラス・土石製品	0.67
鉄鋼	0.73
非鉄金属	0.66
金属製品	0.55
機械	4.91
電気機器	16.31
輸送用機器	7.69
精密機器	2.83
その他製品	2.39
電気・ガス業	1.18
陸運業	3.18
海運業	0.52
空運業	0.50
倉庫・運輸関連業	0.14
情報・通信業	9.00
卸売業	5.26
小売業	4.40
銀行業	5.09
証券、商品先物取引業	0.71
保険業	2.23
その他金融業	1.09
不動産業	2.06
サービス業	5.36
合 計	96.44

【投資不動産物件】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

(参考)トピックス・インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2022年12月限)	買建	88	日本円	1,648,621,748	1,694,880,000	3.54

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

トピックス・インデックス・オープン

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第25計算期間	(2013年 9月30日)	27,900	28,171	0.5144	0.5194
第26計算期間	(2014年 9月29日)	25,350	25,591	0.5782	0.5837
第27計算期間	(2015年 9月29日)	22,044	22,265	0.5964	0.6024
第28計算期間	(2016年 9月29日)	21,323	21,523	0.5858	0.5913
第29計算期間	(2017年 9月29日)	22,826	23,044	0.7336	0.7406
第30計算期間	(2018年10月 1日)	22,772	23,000	0.8001	0.8081
第31計算期間	(2019年 9月30日)	19,899	20,054	0.7065	0.7120
第32計算期間	(2020年 9月29日)	19,421	19,603	0.7435	0.7505
第33計算期間	(2021年 9月29日)	21,560	21,771	0.9180	0.9270
第34計算期間	(2022年 9月29日)	19,654	19,839	0.8505	0.8585
	2021年10月末日	21,215		0.9008	
	11月末日	20,472		0.8675	
	12月末日	21,107		0.8977	
	2022年 1月末日	19,999		0.8538	
	2月末日	19,866		0.8497	
	3月末日	20,692		0.8856	
	4月末日	20,198		0.8639	
	5月末日	20,339		0.8701	
	6月末日	19,855		0.8518	
	7月末日	20,521		0.8830	
	8月末日	20,603		0.8931	

9月末日	19,490		0.8357
10月末日	20,397		0.8777

【分配の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	1口当たりの分配金
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	0.0050円
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	0.0055円
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	0.0060円
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.0055円
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	0.0070円
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	0.0080円
第31計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	0.0055円
第32計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	0.0070円
第33計算期間	2020年 9月30日～2021年 9月29日	0.0090円
第34計算期間	2021年 9月30日～2022年 9月29日	0.0080円

【収益率の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	収益率
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	65.0%
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	13.5%
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	4.2%
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.9%
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	26.4%
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	10.2%
第31計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	11.0%
第32計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	6.2%
第33計算期間	2020年 9月30日～2021年 9月29日	24.7%
第34計算期間	2021年 9月30日～2022年 9月29日	6.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第25計算期間	2012年10月 2日 ~ 2013年 9月30日	7,769,060,783	24,336,489,622	54,235,771,503
第26計算期間	2013年10月 1日 ~ 2014年 9月29日	7,558,257,574	17,953,848,973	43,840,180,104
第27計算期間	2014年 9月30日 ~ 2015年 9月29日	6,572,624,399	13,450,217,475	36,962,587,028
第28計算期間	2015年 9月30日 ~ 2016年 9月29日	2,922,921,901	3,484,497,761	36,401,011,168
第29計算期間	2016年 9月30日 ~ 2017年 9月29日	2,252,897,455	7,539,715,340	31,114,193,283
第30計算期間	2017年 9月30日 ~ 2018年10月 1日	2,035,408,433	4,688,181,887	28,461,419,829
第31計算期間	2018年10月 2日 ~ 2019年 9月30日	1,878,679,116	2,174,552,472	28,165,546,473
第32計算期間	2019年10月 1日 ~ 2020年 9月29日	1,826,755,936	3,871,785,171	26,120,517,238
第33計算期間	2020年 9月30日 ~ 2021年 9月29日	1,659,125,503	4,294,177,904	23,485,464,837
第34計算期間	2021年 9月30日 ~ 2022年 9月29日	1,308,232,375	1,685,494,732	23,108,202,480

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2022年10月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2022年9月	80 円
2021年9月	90 円
2020年9月	70 円
2019年9月	55 円
2018年10月	80 円
設定来累計	2,450 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9
2	ソニーグループ	電気機器	2.4
3	キーエンス	電気機器	1.9
4	日本電信電話	情報・通信業	1.8
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6
6	第一三共	医薬品	1.4
7	任天堂	その他製品	1.3
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.2
10	武田薬品工業	医薬品	1.2

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（%）
1	電気機器	16.3
2	情報・通信業	9.0
3	輸送用機器	7.7
4	化学	5.7
5	医薬品	5.7

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

(4) 販売単位

「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

(5) 販売価額

取得申込日の基準価額とします。

(6) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7) 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(8) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

(9) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)換金単位

「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

(4)換金価額

解約申込みの受付日の基準価額となります。

(5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。

また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

受付時間に制限とは、営業日の正午までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものに制限する場合があります。

(6)換金代金の支払い

原則として解約申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

(7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

(8)受益権の買取り(買取請求制)

買取単位、買取請求の受け付け、買取価額、買取制限、買取代金の支払い、買取りの受け付けの中止および取り消しは、一部解約の実行の請求の場合と同様です。

買取請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ただし、受益権の管理方法等の一定の要件下では上記の買取価額が適用とならない場合があります。また、買取価額と取得価額との差額については譲渡所得の取り扱いとなります。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(1988年9月30日設定)。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年9月30日から翌年9月29日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が50億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- ()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに

当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社で受取り下さい。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期計算期間(2021年9月30日から2022年9月29日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【トピックス・インデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第33期 (2021年 9月29日現在)	第34期 (2022年 9月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	82,776,652	74,958,806
親投資信託受益証券	21,557,861,985	19,652,251,390
未収入金	212,164,451	184,865,620
流動資産合計	21,852,803,088	19,912,075,816
資産合計	21,852,803,088	19,912,075,816
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	211,369,183	184,865,619
未払解約金	8,713,957	2,946,642
未払受託者報酬	5,830,982	5,623,193
未払委託者報酬	66,473,136	64,104,231
未払利息	75	145
その他未払費用	349,800	337,326
流動負債合計	292,737,133	257,877,156
負債合計	292,737,133	257,877,156
純資産の部		
元本等		
元本	23,485,464,837	23,108,202,480
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,925,398,882	3,454,003,820
（分配準備積立金）	7,825,054,714	7,450,983,539
元本等合計	21,560,065,955	19,654,198,660
純資産合計	21,560,065,955	19,654,198,660
負債純資産合計	21,852,803,088	19,912,075,816

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第33期		第34期	
	自 2020年 9月30日	至 2021年 9月29日	自 2021年 9月30日	至 2022年 9月29日
営業収益				
受取利息		4		23
有価証券売買等損益		4,658,903,418		1,248,445,618
営業収益合計		4,658,903,422		1,248,445,595
営業費用				
支払利息		10,511		7,853
受託者報酬		11,281,765		11,285,780
委託者報酬		128,611,994		128,657,644
その他費用		676,779		677,023
営業費用合計		140,581,049		140,628,300
営業利益又は営業損失（ ）		4,518,322,373		1,389,073,895
経常利益又は経常損失（ ）		4,518,322,373		1,389,073,895
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,518,322,373		1,389,073,895
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		368,693,955		59,594,603
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		6,699,440,072		1,925,398,882
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,094,407,703		139,628,013
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,094,407,703		139,628,013
剰余金減少額又は欠損金増加額		258,625,748		153,888,040
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		258,625,748		153,888,040
分配金		211,369,183		184,865,619
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,925,398,882		3,454,003,820

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 9月30日から2022年 9月 29日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第33期 2021年 9月29日現在	第34期 2022年 9月29日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 23,485,464,837口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 23,108,202,480口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額 元本の欠損 1,925,398,882円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額 元本の欠損 3,454,003,820円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9180円 (10,000口当たり純資産額) (9,180円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8505円 (10,000口当たり純資産額) (8,505円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第33期 自 2020年 9月30日 至 2021年 9月29日	第34期 自 2021年 9月30日 至 2022年 9月29日																																																
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>396,831,337円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>2,578,465,396円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,162,149,227円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>5,061,127,164円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>12,198,573,124円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>23,485,464,837口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,194円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	396,831,337円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	2,578,465,396円	収益調整金額	C	4,162,149,227円	分配準備積立金額	D	5,061,127,164円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,198,573,124円	当ファンドの期末残存口数	F	23,485,464,837口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,194円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>354,368,946円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,516,436,648円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>7,281,480,212円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>12,152,285,806円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>23,108,202,480口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,258円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	354,368,946円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,516,436,648円	分配準備積立金額	D	7,281,480,212円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,152,285,806円	当ファンドの期末残存口数	F	23,108,202,480口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,258円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	396,831,337円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	2,578,465,396円																																															
収益調整金額	C	4,162,149,227円																																															
分配準備積立金額	D	5,061,127,164円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,198,573,124円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	23,485,464,837口																																															
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,194円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	354,368,946円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																															
収益調整金額	C	4,516,436,648円																																															
分配準備積立金額	D	7,281,480,212円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,152,285,806円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	23,108,202,480口																																															
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,258円																																															

10,000口当たり分配金額	H	90円	10,000口当たり分配金額	H	80円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	211,369,183円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	184,865,619円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第33期 自 2020年 9月30日 至 2021年 9月29日	第34期 自 2021年 9月30日 至 2022年 9月29日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第33期 2021年 9月29日現在	第34期 2022年 9月29日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第33期 自 2020年 9月30日 至 2021年 9月29日	第34期 自 2021年 9月30日 至 2022年 9月29日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第33期 自 2020年 9月30日 至 2021年 9月29日	第34期 自 2021年 9月30日 至 2022年 9月29日
期首元本額 26,120,517,238円	期首元本額 23,485,464,837円
期中追加設定元本額 1,659,125,503円	期中追加設定元本額 1,308,232,375円
期中一部解約元本額 4,294,177,904円	期中一部解約元本額 1,685,494,732円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第33期 自 2020年 9月30日 至 2021年 9月29日	第34期 自 2021年 9月30日 至 2022年 9月29日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,334,746,888	1,145,919,631
合計	4,334,746,888	1,145,919,631

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月29日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年9月29日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	トピックス・インデックスマザーファンド	13,513,203,184	19,652,251,390	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	13,513,203,184	19,652,251,390 100.0%	
合計				19,652,251,390	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

トピックス・インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2022年 9月29日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	919,447,825
株式	44,654,601,940
派生商品評価勘定	4,782,110
未収入金	42,068,600
未収配当金	485,354,725
差入委託証拠金	80,125,000
流動資産合計	46,186,380,200
資産合計	46,186,380,200
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	22,648,760
未払金	1,292,100
未払解約金	190,654,109
未払利息	1,785
流動負債合計	214,596,754
負債合計	214,596,754
純資産の部	
元本等	

(2022年 9月29日現在)

元本	31,610,187,133
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,361,596,313
元本等合計	45,971,783,446
純資産合計	45,971,783,446
負債純資産合計	46,186,380,200

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 9月29日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4543円
(10,000口当たり純資産額)	(14,543円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2021年 9月30日
至 2022年 9月29日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月29日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 9月29日現在	
期首	2021年 9月30日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	32,867,581,193円
同期中における追加設定元本額	1,602,101,408円
同期中における一部解約元本額	2,859,495,468円
期末元本額	31,610,187,133円
期末元本額の内訳*	
トピックス・インデックス・オープン	13,513,203,184円
トピックス・インデックス・オープン(確定拠出年金向け)	18,096,983,949円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年9月29日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	800	3,645.00	2,916,000	
		日本水産	23,600	544.00	12,838,400	
		マルハニチロ	3,400	2,435.00	8,279,000	
		雪国まいたけ	1,900	1,006.00	1,911,400	
		カネコ種苗	700	1,436.00	1,005,200	
		サカタのタネ	2,800	4,855.00	13,594,000	
		ホクト	1,900	1,897.00	3,604,300	
		ホクリヨウ	300	602.00	180,600	
		住石ホールディングス	4,400	211.00	928,400	
		日鉄鉱業	1,000	2,801.00	2,801,000	
		三井松島ホールディングス	1,100	3,055.00	3,360,500	
		I N P E X	80,500	1,366.00	109,963,000	
		石油資源開発	3,000	3,500.00	10,500,000	
		K & O エナジーグループ	1,000	1,648.00	1,648,000	
		ショーボンドホールディングス	3,000	6,340.00	19,020,000	
		ミライト・ワン	8,200	1,486.00	12,185,200	
		タマホーム	1,500	2,349.00	3,523,500	
		サンヨーホームズ	300	698.00	209,400	
		日本アクア	1,000	684.00	684,000	
		ファーストコーポレーション	600	734.00	440,400	
		ベステラ	500	971.00	485,500	
		Robot Home	3,700	174.00	643,800	
		キャンディル	400	517.00	206,800	
		ダイセキ環境ソリューション	500	873.00	436,500	
第一カッター興業	600	1,240.00	744,000			
安藤・間	11,600	847.00	9,825,200			
東急建設	6,800	652.00	4,433,600			

コムシスホールディングス	8,200	2,474.00	20,286,800
ピーアールホールディングス	3,200	324.00	1,036,800
高松コンストラクショングループ	1,600	1,893.00	3,028,800
東建コーポレーション	700	8,070.00	5,649,000
ソネック	300	967.00	290,100
ヤマウラ	1,100	971.00	1,068,100
オリエンタル白石	8,500	250.00	2,125,000
大成建設	16,300	4,060.00	66,178,000
大林組	54,500	936.00	51,012,000
清水建設	50,400	718.00	36,187,200
飛島建設	1,600	1,059.00	1,694,400
長谷工コーポレーション	15,700	1,575.00	24,727,500
松井建設	2,000	579.00	1,158,000
銭高組	200	3,025.00	605,000
鹿島建設	39,900	1,383.00	55,181,700
不動テトラ	1,200	1,493.00	1,791,600
大末建設	600	1,441.00	864,600
鉄建建設	1,200	1,786.00	2,143,200
西松建設	3,600	3,945.00	14,202,000
三井住友建設	13,200	450.00	5,940,000
大豊建設	900	4,405.00	3,964,500
佐田建設	1,300	421.00	547,300
ナカノフドー建設	1,400	309.00	432,600
奥村組	2,900	2,886.00	8,369,400
東鉄工業	2,300	2,355.00	5,416,500
イチケン	400	1,805.00	722,000
富士ピー・エス	800	454.00	363,200
浅沼組	1,300	2,700.00	3,510,000
戸田建設	22,500	747.00	16,807,500
熊谷組	2,900	2,555.00	7,409,500
北野建設	400	2,326.00	930,400
植木組	500	1,256.00	628,000
矢作建設工業	2,300	753.00	1,731,900
ピーエス三菱	1,900	625.00	1,187,500
日本ハウスホールディングス	3,000	461.00	1,383,000
大東建託	6,000	13,590.00	81,540,000

新日本建設	2,500	720.00	1,800,000
東亜道路工業	300	5,950.00	1,785,000
日本道路	500	5,860.00	2,930,000
東亜建設工業	1,300	2,485.00	3,230,500
日本国土開発	4,600	631.00	2,902,600
若築建設	900	2,280.00	2,052,000
東洋建設	6,600	864.00	5,702,400
五洋建設	21,600	727.00	15,703,200
世紀東急工業	2,700	760.00	2,052,000
福田組	600	4,930.00	2,958,000
住友林業	11,700	2,241.00	26,219,700
日本基礎技術	1,400	463.00	648,200
巴コーポレーション	2,100	415.00	871,500
大和ハウス工業	46,400	2,961.50	137,413,600
ライト工業	3,200	1,959.00	6,268,800
積水ハウス	55,700	2,396.50	133,485,050
日特建設	1,200	948.00	1,137,600
北陸電気工事	1,000	722.00	722,000
ユアテック	3,400	719.00	2,444,600
日本リーテック	1,100	801.00	881,100
四電工	600	1,783.00	1,069,800
中電工	2,400	2,110.00	5,064,000
関電工	9,500	843.00	8,008,500
きんでん	11,900	1,555.00	18,504,500
東京エネシス	1,700	969.00	1,647,300
トーエネック	600	3,510.00	2,106,000
住友電設	1,400	2,617.00	3,663,800
日本電設工業	2,500	1,865.00	4,662,500
エクシオグループ	8,100	2,131.00	17,261,100
新日本空調	1,300	1,826.00	2,373,800
九電工	3,700	2,845.00	10,526,500
三機工業	3,700	1,611.00	5,960,700
日揮ホールディングス	16,600	1,849.00	30,693,400
中外炉工業	500	1,569.00	784,500
ヤマト	1,400	785.00	1,099,000
太平電業	1,100	3,370.00	3,707,000

高砂熱学工業	4,500	1,712.00	7,704,000
三晃金属工業	200	2,677.00	535,400
朝日工業社	700	1,804.00	1,262,800
明星工業	2,900	713.00	2,067,700
大気社	2,400	3,280.00	7,872,000
ダイダン	1,100	2,177.00	2,394,700
日比谷総合設備	1,600	1,869.00	2,990,400
フィル・カンパニー	300	1,183.00	354,900
テスホールディングス	1,600	978.00	1,564,800
インフロニア・ホールディングス	20,400	995.00	20,298,000
レイズネクスト	2,500	1,191.00	2,977,500
ニッポン	4,600	1,546.00	7,111,600
日清製粉グループ本社	17,700	1,442.00	25,523,400
日東富士製粉	300	4,645.00	1,393,500
昭和産業	1,500	2,469.00	3,703,500
鳥越製粉	1,400	667.00	933,800
中部飼料	1,900	1,054.00	2,002,600
フィード・ワン	2,200	671.00	1,476,200
東洋精糖	300	852.00	255,600
日本甜菜製糖	1,000	1,626.00	1,626,000
D M三井製糖ホールディングス	1,500	1,885.00	2,827,500
塩水港精糖	2,200	202.00	444,400
日新製糖	900	1,719.00	1,547,100
森永製菓	3,800	3,960.00	15,048,000
中村屋	400	3,150.00	1,260,000
江崎グリコ	4,400	3,580.00	15,752,000
名糖産業	700	1,606.00	1,124,200
井村屋グループ	900	2,217.00	1,995,300
不二家	1,000	2,464.00	2,464,000
山崎製パン	10,200	1,675.00	17,085,000
第一屋製パン	300	420.00	126,000
モロゾフ	500	3,725.00	1,862,500
亀田製菓	1,000	4,565.00	4,565,000
寿スピリッツ	1,600	8,450.00	13,520,000
カルビー	8,600	3,035.00	26,101,000
森永乳業	3,100	4,230.00	13,113,000

六甲バター	1,100	1,424.00	1,566,400
ヤクルト本社	11,900	8,410.00	100,079,000
明治ホールディングス	10,300	6,410.00	66,023,000
雪印メグミルク	4,100	1,716.00	7,035,600
プリマハム	2,300	2,095.00	4,818,500
日本ハム	6,600	3,900.00	25,740,000
林兼産業	600	452.00	271,200
丸大食品	1,700	1,445.00	2,456,500
S Foods	1,700	3,040.00	5,168,000
柿安本店	700	2,305.00	1,613,500
伊藤ハム米久ホールディングス	11,900	669.00	7,961,100
サッポロホールディングス	5,000	3,185.00	15,925,000
アサヒグループホールディングス	35,300	4,548.00	160,544,400
キリンホールディングス	69,000	2,255.50	155,629,500
宝ホールディングス	10,400	1,064.00	11,065,600
オエノンホールディングス	4,600	278.00	1,278,800
養命酒製造	500	1,803.00	901,500
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	12,000	1,427.00	17,124,000
サントリー食品インターナショナル	10,800	5,220.00	56,376,000
ダイドーグループホールディングス	1,000	4,890.00	4,890,000
伊藤園	5,700	5,910.00	33,687,000
キーコーヒー	1,700	2,084.00	3,542,800
ユニカフェ	600	939.00	563,400
ジャパンフーズ	300	1,095.00	328,500
日清オイリオグループ	2,200	3,185.00	7,007,000
不二製油グループ本社	4,100	2,409.00	9,876,900
かどや製油	200	3,545.00	709,000
J - オイルミルズ	1,800	1,553.00	2,795,400
キッコーマン	11,300	8,230.00	92,999,000
味の素	37,400	3,964.00	148,253,600
ブルドックソース	700	1,851.00	1,295,700
キューピー	8,200	2,319.00	19,015,800
ハウス食品グループ本社	5,900	2,876.00	16,968,400
カゴメ	7,100	3,025.00	21,477,500
焼津水産化学工業	800	873.00	698,400

アリアケジャパン	1,700	5,050.00	8,585,000
ピエトロ	200	1,767.00	353,400
エバラ食品工業	400	3,055.00	1,222,000
やまみ	200	1,365.00	273,000
ニチレイ	7,000	2,382.00	16,674,000
東洋水産	8,400	5,950.00	49,980,000
イートアンドホールディングス	700	2,205.00	1,543,500
大冷	200	1,880.00	376,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,000	479.00	479,000
日清食品ホールディングス	6,100	9,970.00	60,817,000
永谷園ホールディングス	800	1,994.00	1,595,200
一正蒲鉾	700	780.00	546,000
フジッコ	1,700	1,905.00	3,238,500
ロック・フィールド	1,900	1,477.00	2,806,300
日本たばこ産業	100,700	2,396.50	241,327,550
ケンコーマヨネーズ	1,000	1,574.00	1,574,000
わらべや日洋ホールディングス	1,100	2,235.00	2,458,500
なとり	1,000	2,030.00	2,030,000
イフジ産業	300	895.00	268,500
ファーマフーズ	2,400	1,243.00	2,983,200
ユーグレナ	9,800	851.00	8,339,800
紀文食品	1,500	934.00	1,401,000
ピクルスホールディングス	900	976.00	878,400
ミヨシ油脂	600	1,006.00	603,600
理研ビタミン	1,300	1,718.00	2,233,400
片倉工業	1,400	2,067.00	2,893,800
グンゼ	1,100	3,890.00	4,279,000
東洋紡	7,200	1,046.00	7,531,200
ユニチカ	5,000	291.00	1,455,000
富士紡ホールディングス	700	3,280.00	2,296,000
倉敷紡績	1,300	2,020.00	2,626,000
シキボウ	1,000	885.00	885,000
日本毛織	4,500	1,083.00	4,873,500
ダイトウボウ	3,000	85.00	255,000
トーア紡コーポレーション	700	339.00	237,300

ダイドーリミテッド	2,600	142.00	369,200
帝国繊維	1,800	1,612.00	2,901,600
帝人	16,100	1,430.00	23,023,000
東レ	113,700	722.80	82,182,360
住江織物	300	1,739.00	521,700
日本フェルト	1,000	411.00	411,000
イチカワ	200	1,333.00	266,600
日東製網	200	1,299.00	259,800
アツギ	1,300	376.00	488,800
ダイニック	600	604.00	362,400
セーレン	3,400	2,144.00	7,289,600
ソトー	700	704.00	492,800
東海染工	200	1,121.00	224,200
小松マテーレ	2,800	792.00	2,217,600
ワコールホールディングス	3,700	2,189.00	8,099,300
ホギメディカル	2,300	3,510.00	8,073,000
クラウディアホールディングス	400	299.00	119,600
T S Iホールディングス	5,600	414.00	2,318,400
マツオカコーポレーション	500	966.00	483,000
ワールド	2,400	1,413.00	3,391,200
三陽商会	800	965.00	772,000
ナイガイ	600	256.00	153,600
オンワードホールディングス	10,100	304.00	3,070,400
ルックホールディングス	500	2,121.00	1,060,500
ゴールドウイン	3,000	7,910.00	23,730,000
デサント	3,100	3,440.00	10,664,000
キング	900	427.00	384,300
ヤマトインターナショナル	1,400	260.00	364,000
特種東海製紙	1,000	2,961.00	2,961,000
王子ホールディングス	70,700	548.00	38,743,600
日本製紙	7,400	949.00	7,022,600
三菱製紙	2,300	288.00	662,400
北越コーポレーション	10,900	770.00	8,393,000
中越パルプ工業	700	936.00	655,200
巴川製紙所	500	778.00	389,000
大王製紙	7,900	1,182.00	9,337,800

阿波製紙	400	303.00	121,200
レンゴー	14,200	850.00	12,070,000
トーモク	900	1,452.00	1,306,800
ザ・パック	1,200	2,286.00	2,743,200
北の達人コーポレーション	6,600	265.00	1,749,000
クラレ	24,700	1,034.00	25,539,800
旭化成	113,300	964.10	109,232,530
共和レザー	1,000	519.00	519,000
昭和電工	15,000	2,087.00	31,305,000
住友化学	125,000	506.00	63,250,000
住友精化	700	2,985.00	2,089,500
日産化学	8,200	6,510.00	53,382,000
ラサ工業	600	2,244.00	1,346,400
クレハ	1,300	9,000.00	11,700,000
多木化学	600	4,945.00	2,967,000
テイカ	1,000	1,229.00	1,229,000
石原産業	3,300	1,033.00	3,408,900
片倉コープアグリ	400	1,176.00	470,400
日本曹達	2,000	4,410.00	8,820,000
東ソー	22,700	1,609.00	36,524,300
トクヤマ	5,400	1,745.00	9,423,000
セントラル硝子	2,700	3,320.00	8,964,000
東亜合成	8,000	1,086.00	8,688,000
大阪ソーダ	1,400	3,795.00	5,313,000
関東電化工業	3,300	927.00	3,059,100
デンカ	6,200	3,220.00	19,964,000
信越化学工業	29,000	14,595.00	423,255,000
日本カーバイド工業	700	1,236.00	865,200
堺化学工業	1,200	1,888.00	2,265,600
第一稀元素化学工業	1,600	1,232.00	1,971,200
エア・ウォーター	14,700	1,724.00	25,342,800
日本酸素ホールディングス	15,100	2,330.00	35,183,000
日本化学工業	500	1,874.00	937,000
東邦アセチレン	400	1,094.00	437,600
日本パーカライジング	7,700	935.00	7,199,500
高压ガス工業	2,600	633.00	1,645,800

チタン工業	200	1,596.00	319,200
四国化成工業	2,100	1,241.00	2,606,100
戸田工業	400	2,659.00	1,063,600
ステラ ケミファ	900	2,515.00	2,263,500
保土谷化学工業	500	2,968.00	1,484,000
日本触媒	2,600	5,390.00	14,014,000
大日精化工業	1,300	1,685.00	2,190,500
カネカ	3,900	3,620.00	14,118,000
三菱瓦斯化学	14,200	1,922.00	27,292,400
三井化学	14,300	2,836.00	40,554,800
J S R	15,700	2,809.00	44,101,300
東京応化工業	2,700	6,170.00	16,659,000
大阪有機化学工業	1,200	2,080.00	2,496,000
三菱ケミカルグループ	113,700	668.80	76,042,560
K Hネオケム	2,600	2,626.00	6,827,600
ダイセル	24,600	852.00	20,959,200
住友ベークライト	2,600	4,035.00	10,491,000
積水化学工業	35,000	1,773.00	62,055,000
日本ゼオン	13,300	1,304.00	17,343,200
アイカ工業	4,300	3,165.00	13,609,500
U B E	8,600	1,945.00	16,727,000
積水樹脂	2,500	1,666.00	4,165,000
タキロンシーアイ	4,000	522.00	2,088,000
旭有機材	1,000	2,178.00	2,178,000
ニチバン	1,000	1,632.00	1,632,000
リケンテクノス	3,700	508.00	1,879,600
大倉工業	700	1,771.00	1,239,700
積水化成品工業	2,200	405.00	891,000
群栄化学工業	400	2,396.00	958,400
タイガースポリマー	900	409.00	368,100
ミライアル	600	1,638.00	982,800
ダイキアクシス	600	648.00	388,800
ダイキョーニシカワ	3,900	554.00	2,160,600
竹本容器	600	759.00	455,400
森六ホールディングス	900	1,685.00	1,516,500
恵和	500	3,535.00	1,767,500

日本化薬	12,900	1,150.00	14,835,000
カーリットホールディングス	1,500	656.00	984,000
日本精化	1,200	1,897.00	2,276,400
扶桑化学工業	1,400	3,135.00	4,389,000
トリケミカル研究所	1,900	1,850.00	3,515,000
A D E K A	7,200	2,183.00	15,717,600
日油	5,300	5,220.00	27,666,000
新日本理化	2,600	245.00	637,000
ハリマ化成グループ	1,200	865.00	1,038,000
花王	38,600	5,904.00	227,894,400
第一工業製薬	600	1,993.00	1,195,800
石原ケミカル	900	1,295.00	1,165,500
日華化学	700	861.00	602,700
ニイタカ	300	2,232.00	669,600
三洋化成工業	1,100	4,340.00	4,774,000
有機合成薬品工業	1,300	296.00	384,800
大日本塗料	2,100	717.00	1,505,700
日本ペイントホールディングス	68,800	1,033.00	71,070,400
関西ペイント	15,800	2,067.00	32,658,600
神東塗料	1,400	137.00	191,800
中国塗料	4,000	896.00	3,584,000
日本特殊塗料	1,100	940.00	1,034,000
藤倉化成	2,300	411.00	945,300
太陽ホールディングス	2,700	2,446.00	6,604,200
D I C	6,100	2,419.00	14,755,900
サカティンクス	3,500	1,005.00	3,517,500
東洋インキ S C ホールディングス	3,000	1,920.00	5,760,000
T & K T O K A	1,500	899.00	1,348,500
富士フイルムホールディングス	32,900	6,734.00	221,548,600
資生堂	32,500	5,062.00	164,515,000
ライオン	18,700	1,635.00	30,574,500
高砂香料工業	1,100	2,694.00	2,963,400
マンダム	3,600	1,516.00	5,457,600
ミルボン	2,300	6,390.00	14,697,000
ファンケル	7,600	2,839.00	21,576,400
コーセー	3,200	14,560.00	46,592,000

コタ	1,300	1,544.00	2,007,200
シーボン	200	1,657.00	331,400
ポーラ・オルビスホールディングス	8,000	1,627.00	13,016,000
ノエビアホールディングス	1,400	5,660.00	7,924,000
アジュバンホールディングス	400	951.00	380,400
新日本製薬	900	1,529.00	1,376,100
エステー	1,200	1,534.00	1,840,800
アグロ カネショウ	600	1,329.00	797,400
コニシ	2,800	1,554.00	4,351,200
長谷川香料	3,200	3,115.00	9,968,000
星光P M C	900	530.00	477,000
小林製薬	4,800	8,500.00	40,800,000
荒川化学工業	1,300	998.00	1,297,400
メック	1,300	2,238.00	2,909,400
日本高純度化学	400	2,310.00	924,000
タカラバイオ	4,900	1,743.00	8,540,700
J C U	1,900	2,924.00	5,555,600
新田ゼラチン	1,100	890.00	979,000
O A Tアグリオ	700	1,806.00	1,264,200
デクセリアルズ	4,900	3,410.00	16,709,000
アース製薬	1,400	5,260.00	7,364,000
北興化学工業	1,600	920.00	1,472,000
大成ラミック	500	2,805.00	1,402,500
クミアイ化学工業	6,200	1,020.00	6,324,000
日本農薬	3,300	859.00	2,834,700
アキレス	1,200	1,312.00	1,574,400
有沢製作所	2,500	1,249.00	3,122,500
日東電工	11,300	7,860.00	88,818,000
レック	2,200	836.00	1,839,200
三光合成	2,100	476.00	999,600
きもと	2,900	234.00	678,600
藤森工業	1,500	3,285.00	4,927,500
前澤化成工業	1,100	1,296.00	1,425,600
未来工業	700	1,510.00	1,057,000
ウェーブロックホールディングス	700	599.00	419,300
J S P	1,100	1,414.00	1,555,400

エフピコ	3,400	3,545.00	12,053,000
天馬	1,500	1,950.00	2,925,000
信越ポリマー	3,400	1,215.00	4,131,000
東リ	4,300	201.00	864,300
ニフコ	6,200	3,050.00	18,910,000
バルカー	1,500	2,532.00	3,798,000
ユニ・チャーム	32,400	4,743.00	153,673,200
ショーエイコーポレーション	500	568.00	284,000
協和キリン	18,800	3,270.00	61,476,000
武田薬品工業	147,000	3,776.00	555,072,000
アステラス製薬	159,900	1,905.00	304,609,500
住友ファーマ	11,600	1,029.00	11,936,400
塩野義製薬	21,700	7,068.00	153,375,600
わかもと製薬	1,800	239.00	430,200
日本新薬	4,100	7,420.00	30,422,000
中外製薬	48,700	3,630.00	176,781,000
科研製薬	2,700	3,800.00	10,260,000
エーザイ	20,700	7,704.00	159,472,800
ロート製薬	8,900	4,630.00	41,207,000
小野薬品工業	36,100	3,407.00	122,992,700
久光製薬	4,000	3,415.00	13,660,000
持田製薬	2,100	3,380.00	7,098,000
参天製薬	32,600	986.00	32,143,600
扶桑薬品工業	600	1,976.00	1,185,600
日本ケミファ	200	1,781.00	356,200
ツムラ	5,300	3,100.00	16,430,000
キッセイ薬品工業	2,700	2,551.00	6,887,700
生化学工業	3,300	850.00	2,805,000
栄研化学	2,800	1,768.00	4,950,400
日水製薬	200	1,711.00	342,200
鳥居薬品	800	2,857.00	2,285,600
JCRファーマ	5,300	2,186.00	11,585,800
東和薬品	2,700	2,140.00	5,778,000
富士製薬工業	1,000	1,034.00	1,034,000
ゼリア新薬工業	2,800	2,064.00	5,779,200
第一三共	135,700	4,030.00	546,871,000

キョーリン製薬ホールディングス	3,400	1,785.00	6,069,000
大幸薬品	2,800	556.00	1,556,800
ダイト	1,200	2,477.00	2,972,400
大塚ホールディングス	35,600	4,587.00	163,297,200
大正製薬ホールディングス	3,500	5,300.00	18,550,000
ペプチドリーム	7,500	1,636.00	12,270,000
あすか製薬ホールディングス	1,800	1,140.00	2,052,000
サワイグループホールディングス	3,600	4,085.00	14,706,000
日本コークス工業	15,800	92.00	1,453,600
ニチレキ	2,000	1,318.00	2,636,000
ユシロ化学工業	900	836.00	752,400
ビーピー・カストロール	700	1,091.00	763,700
富士石油	4,100	292.00	1,197,200
MORESCO	600	1,087.00	652,200
出光興産	19,000	3,180.00	60,420,000
ENEOSホールディングス	281,400	473.80	133,327,320
コスモエネルギーホールディングス	7,400	3,805.00	28,157,000
横浜ゴム	8,900	2,258.00	20,096,200
TOYO TIRE	8,900	1,629.00	14,498,100
ブリヂストン	49,700	4,838.00	240,448,600
住友ゴム工業	15,300	1,194.00	18,268,200
藤倉コンポジット	1,500	881.00	1,321,500
オカモト	900	3,620.00	3,258,000
フコク	800	986.00	788,800
ニッタ	1,800	2,834.00	5,101,200
住友理工	3,600	565.00	2,034,000
三ツ星ベルト	2,300	3,035.00	6,980,500
バンドー化学	3,000	1,019.00	3,057,000
日東紡績	2,300	2,335.00	5,370,500
A G C	15,800	4,570.00	72,206,000
日本板硝子	8,500	531.00	4,513,500
石塚硝子	300	1,510.00	453,000
日本山村硝子	600	601.00	360,600
日本電気硝子	6,400	2,512.00	16,076,800
オハラ	700	1,259.00	881,300
住友大阪セメント	2,800	3,265.00	9,142,000

太平洋セメント	10,600	2,063.00	21,867,800
日本ヒューム	1,500	632.00	948,000
日本コンクリート工業	3,400	254.00	863,600
三谷セキサン	800	3,490.00	2,792,000
アジアパイルホールディングス	2,700	488.00	1,317,600
東海カーボン	13,100	1,001.00	13,113,100
日本カーボン	900	4,000.00	3,600,000
東洋炭素	1,000	3,400.00	3,400,000
ノリタケカンパニーリミテド	900	4,000.00	3,600,000
TOTO	11,300	4,865.00	54,974,500
日本碍子	18,400	1,844.00	33,929,600
日本特殊陶業	13,000	2,740.00	35,620,000
ダントーホールディングス	1,200	313.00	375,600
MARUWA	600	16,070.00	9,642,000
品川リフラクトリーズ	400	3,785.00	1,514,000
黒崎播磨	300	4,720.00	1,416,000
ヨータイ	1,200	1,405.00	1,686,000
東京窯業	1,800	261.00	469,800
ニッカトー	800	437.00	349,600
フジインコーポレーテッド	1,400	6,110.00	8,554,000
クニミネ工業	600	808.00	484,800
エーアンドエーマテリアル	300	859.00	257,700
ニチアス	3,900	2,307.00	8,997,300
ニチハ	2,400	2,758.00	6,619,200
日本製鉄	77,300	2,043.00	157,923,900
神戸製鋼所	32,200	601.00	19,352,200
中山製鋼所	2,600	581.00	1,510,600
合同製鐵	900	1,739.00	1,565,100
JFEホールディングス	42,800	1,352.00	57,865,600
東京製鐵	5,400	1,280.00	6,912,000
共英製鋼	1,800	1,420.00	2,556,000
大和工業	3,000	4,425.00	13,275,000
東京鐵鋼	800	1,316.00	1,052,800
大阪製鐵	1,000	1,158.00	1,158,000
淀川製鋼所	2,000	2,403.00	4,806,000
丸一鋼管	5,400	2,980.00	16,092,000

モリ工業	500	2,624.00	1,312,000
大同特殊鋼	2,500	3,580.00	8,950,000
日本高周波鋼業	700	311.00	217,700
日本冶金工業	1,300	2,671.00	3,472,300
山陽特殊製鋼	1,600	1,910.00	3,056,000
愛知製鋼	1,000	2,110.00	2,110,000
日立金属	19,900	2,175.00	43,282,500
日本金属	500	984.00	492,000
大平洋金属	1,100	2,154.00	2,369,400
新日本電工	10,200	337.00	3,437,400
栗本鐵工所	800	1,613.00	1,290,400
虹技	200	902.00	180,400
日本鑄鉄管	200	965.00	193,000
三菱製鋼	1,200	917.00	1,100,400
日亜鋼業	2,100	233.00	489,300
日本精線	300	4,430.00	1,329,000
エンビプロ・ホールディングス	1,200	791.00	949,200
シンニッタン	2,200	216.00	475,200
新家工業	400	1,699.00	679,600
大紀アルミニウム工業所	2,300	1,201.00	2,762,300
日本軽金属ホールディングス	4,700	1,516.00	7,125,200
三井金属鉱業	5,000	3,065.00	15,325,000
東邦亜鉛	900	2,171.00	1,953,900
三菱マテリアル	10,700	1,996.00	21,357,200
住友金属鉱山	20,300	4,105.00	83,331,500
DOWAホールディングス	4,300	5,140.00	22,102,000
古河機械金属	2,800	1,248.00	3,494,400
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,100	3,030.00	6,363,000
東邦チタニウム	3,300	2,481.00	8,187,300
UACJ	2,500	2,069.00	5,172,500
CKサンエツ	300	3,985.00	1,195,500
古河電気工業	5,300	2,346.00	12,433,800
住友電気工業	64,500	1,515.50	97,749,750
フジクラ	20,600	895.00	18,437,000
昭和電線ホールディングス	1,600	1,758.00	2,812,800
東京特殊電線	200	2,128.00	425,600

タツタ電線	3,300	442.00	1,458,600
カナレ電気	300	1,419.00	425,700
平河ヒューテック	1,000	1,057.00	1,057,000
リョービ	1,700	1,285.00	2,184,500
アーレスティ	2,000	374.00	748,000
アサヒホールディングス	7,400	2,046.00	15,140,400
稲葉製作所	900	1,357.00	1,221,300
宮地エンジニアリンググループ	500	3,240.00	1,620,000
トーカロ	4,800	1,195.00	5,736,000
アルファC o	700	922.00	645,400
SUMCO	30,500	1,758.00	53,619,000
川田テクノロジーズ	300	3,720.00	1,116,000
RS Technologies	500	6,440.00	3,220,000
ジェイテックコーポレーション	200	1,426.00	285,200
信和	1,100	792.00	871,200
東洋製罐グループホールディングス	9,400	1,770.00	16,638,000
ホッカンホールディングス	900	1,297.00	1,167,300
コロナ	900	840.00	756,000
横河ブリッジホールディングス	2,600	1,930.00	5,018,000
駒井ハルテック	300	1,625.00	487,500
高田機工	200	2,401.00	480,200
三和ホールディングス	17,400	1,273.00	22,150,200
文化シャッター	5,400	1,028.00	5,551,200
三協立山	2,200	602.00	1,324,400
アルインコ	1,200	907.00	1,088,400
東洋シャッター	400	544.00	217,600
LIXIL	26,700	2,145.00	57,271,500
日本フィルコン	1,200	457.00	548,400
ノーリツ	2,400	1,552.00	3,724,800
長府製作所	1,600	2,055.00	3,288,000
リンナイ	3,200	10,410.00	33,312,000
ダイニチ工業	900	634.00	570,600
日東精工	2,300	525.00	1,207,500
三洋工業	200	1,634.00	326,800
岡部	2,600	661.00	1,718,600
ジーテクト	2,000	1,298.00	2,596,000

東プレ	2,800	1,149.00	3,217,200
高周波熱錬	2,900	653.00	1,893,700
東京製綱	1,100	874.00	961,400
サンコール	1,600	680.00	1,088,000
モリテック スチール	1,400	374.00	523,600
パイオラックス	2,400	1,835.00	4,404,000
エイチワン	1,600	584.00	934,400
日本発條	15,600	891.00	13,899,600
中央発條	900	677.00	609,300
アドバネクス	200	1,144.00	228,800
立川ブラインド工業	700	1,056.00	739,200
三益半導体工業	1,400	1,979.00	2,770,600
日本ドライケミカル	400	1,461.00	584,400
日本製鋼所	4,800	2,880.00	13,824,000
三浦工業	7,300	2,932.00	21,403,600
タクマ	5,300	1,260.00	6,678,000
ツガミ	3,800	1,191.00	4,525,800
オークマ	1,800	5,050.00	9,090,000
芝浦機械	2,100	2,912.00	6,115,200
アマダ	29,200	1,004.00	29,316,800
アイダエンジニアリング	4,000	828.00	3,312,000
滝澤鉄工所	500	1,103.00	551,500
F U J I	7,400	1,919.00	14,200,600
牧野フライス製作所	1,900	4,510.00	8,569,000
オーエスジー	7,500	1,822.00	13,665,000
ダイジェット工業	200	806.00	161,200
旭ダイヤモンド工業	4,500	726.00	3,267,000
D M G 森精機	9,500	1,705.00	16,197,500
ソディック	4,400	768.00	3,379,200
ディスコ	2,700	33,950.00	91,665,000
日東工器	900	1,561.00	1,404,900
日進工具	1,500	1,155.00	1,732,500
パンチ工業	1,600	426.00	681,600
富士ダイス	900	580.00	522,000
豊和工業	900	830.00	747,000
ニデックオーケーケー	700	1,139.00	797,300

東洋機械金属	1,200	564.00	676,800
津田駒工業	300	440.00	132,000
エンシュウ	400	789.00	315,600
島精機製作所	2,700	2,084.00	5,626,800
オプトラン	2,300	2,149.00	4,942,700
NCホールディングス	500	1,941.00	970,500
イワキポンプ	1,200	1,276.00	1,531,200
フリー	1,600	1,022.00	1,635,200
ヤマシンフィルタ	2,900	379.00	1,099,100
日阪製作所	1,900	821.00	1,559,900
やまびこ	2,600	1,131.00	2,940,600
野村マイクロ・サイエンス	600	3,415.00	2,049,000
平田機工	800	4,255.00	3,404,000
ペガサスミシン製造	1,900	878.00	1,668,200
マルマエ	800	1,824.00	1,459,200
タツモ	900	1,321.00	1,188,900
ナブテスコ	9,800	3,015.00	29,547,000
三井海洋開発	2,000	1,492.00	2,984,000
レオン自動機	2,000	1,183.00	2,366,000
S M C	5,500	59,870.00	329,285,000
ホソカワミクロン	1,200	2,511.00	3,013,200
ユニオンツール	700	3,455.00	2,418,500
オイレス工業	2,400	1,477.00	3,544,800
日精イー・エス・ビー機械	700	3,760.00	2,632,000
サトーホールディングス	2,400	1,798.00	4,315,200
技研製作所	1,600	3,200.00	5,120,000
日本エアーテック	800	1,073.00	858,400
カワタ	500	853.00	426,500
日精樹脂工業	1,200	908.00	1,089,600
オカダアイヨン	600	1,451.00	870,600
ワイエイシイホールディングス	700	1,251.00	875,700
小松製作所	84,800	2,655.00	225,144,000
住友重機械工業	10,000	2,745.00	27,450,000
日立建機	7,500	2,719.00	20,392,500
日工	2,300	620.00	1,426,000
巴工業	700	2,491.00	1,743,700

井関農機	1,500	1,208.00	1,812,000
TOWA	1,600	1,680.00	2,688,000
丸山製作所	300	1,487.00	446,100
北川鉄工所	700	1,281.00	896,700
ローツエ	900	7,240.00	6,516,000
タカキタ	600	506.00	303,600
クボタ	83,600	2,047.00	171,129,200
荏原実業	800	2,187.00	1,749,600
三菱化工機	600	2,115.00	1,269,000
月島機械	2,900	885.00	2,566,500
帝国電機製作所	1,200	1,875.00	2,250,000
東京機械製作所	800	622.00	497,600
新東工業	3,500	690.00	2,415,000
澁谷工業	1,500	2,476.00	3,714,000
アイチ コーポレーション	2,700	781.00	2,108,700
小森コーポレーション	4,300	709.00	3,048,700
鶴見製作所	1,300	2,333.00	3,032,900
住友精密工業	300	2,564.00	769,200
日本ギア工業	700	351.00	245,700
酒井重工業	300	3,000.00	900,000
荏原製作所	6,400	4,820.00	30,848,000
石井鐵工所	200	2,636.00	527,200
西島製作所	1,500	1,368.00	2,052,000
北越工業	1,600	981.00	1,569,600
ダイキン工業	20,400	22,665.00	462,366,000
オルガノ	2,200	2,159.00	4,749,800
トーヨーカネツ	600	2,500.00	1,500,000
栗田工業	9,400	5,240.00	49,256,000
椿本チエイン	2,400	3,110.00	7,464,000
大同工業	800	715.00	572,000
木村化工機	1,400	684.00	957,600
アネスト岩田	2,900	878.00	2,546,200
ダイフク	8,800	7,010.00	61,688,000
サムコ	500	2,950.00	1,475,000
加藤製作所	900	745.00	670,500
油研工業	300	1,759.00	527,700

タダノ	9,000	860.00	7,740,000
フジテック	5,700	2,949.00	16,809,300
C K D	4,700	1,783.00	8,380,100
キトー	1,500	2,722.00	4,083,000
平和	5,200	2,243.00	11,663,600
理想科学工業	1,600	2,407.00	3,851,200
S A N K Y O	3,900	4,415.00	17,218,500
日本金銭機械	1,900	659.00	1,252,100
マースグループホールディングス	1,200	1,625.00	1,950,000
フクシマガリレイ	1,200	3,665.00	4,398,000
オーイズミ	700	399.00	279,300
ダイコク電機	900	1,305.00	1,174,500
竹内製作所	2,800	2,677.00	7,495,600
アマノ	4,900	2,456.00	12,034,400
J U K I	2,400	702.00	1,684,800
ジャノメ	1,600	655.00	1,048,000
マックス	2,200	2,002.00	4,404,400
グローリー	4,400	2,151.00	9,464,400
新晃工業	1,700	1,501.00	2,551,700
大和冷機工業	2,400	1,150.00	2,760,000
セガサミーホールディングス	16,800	2,020.00	33,936,000
日本ピストンリング	700	1,239.00	867,300
リケン	700	2,313.00	1,619,100
T P R	2,000	1,207.00	2,414,000
ツバキ・ナカシマ	3,900	1,162.00	4,531,800
ホシザキ	10,100	4,050.00	40,905,000
大豊工業	1,500	694.00	1,041,000
日本精工	32,000	727.00	23,264,000
N T N	34,000	262.00	8,908,000
ジェイテクト	15,900	957.00	15,216,300
不二越	1,200	3,605.00	4,326,000
日本トムソン	4,300	536.00	2,304,800
T H K	9,000	2,553.00	22,977,000
ユーシン精機	1,400	711.00	995,400
前澤給装工業	1,200	900.00	1,080,000
イーグル工業	2,000	1,129.00	2,258,000

前澤工業	1,100	629.00	691,900
日本ピラー工業	1,600	2,313.00	3,700,800
キッツ	5,800	818.00	4,744,400
マキタ	21,100	2,846.50	60,061,150
三井E & Sホールディングス	7,100	407.00	2,889,700
日立造船	14,800	864.00	12,787,200
三菱重工業	27,400	4,872.00	133,492,800
I H I	11,700	3,300.00	38,610,000
サノヤスホールディングス	2,100	122.00	256,200
スター精密	3,000	1,654.00	4,962,000
日清紡ホールディングス	12,800	1,069.00	13,683,200
イビデン	9,000	4,190.00	37,710,000
コニカミノルタ	37,900	464.00	17,585,600
ブラザー工業	21,300	2,525.00	53,782,500
ミネベアミツミ	29,800	2,260.00	67,348,000
日立製作所	90,000	6,343.00	570,870,000
東芝	32,700	5,214.00	170,497,800
三菱電機	174,600	1,320.50	230,559,300
富士電機	10,400	5,440.00	56,576,000
東洋電機製造	600	882.00	529,200
安川電機	18,600	4,285.00	79,701,000
シンフォニアテクノロジー	1,900	1,377.00	2,616,300
明電舎	2,600	1,991.00	5,176,600
オリジン	400	1,290.00	516,000
山洋電気	700	5,020.00	3,514,000
デンヨー	1,300	1,403.00	1,823,900
P H Cホールディングス	2,900	1,475.00	4,277,500
東芝テック	2,000	3,840.00	7,680,000
芝浦メカトロニクス	300	9,580.00	2,874,000
マブチモーター	3,900	3,990.00	15,561,000
日本電産	41,500	8,608.00	357,232,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	700	482.00	337,400
トレックス・セミコンダクター	800	2,590.00	2,072,000
東光高岳	1,000	1,808.00	1,808,000
ダブル・スコープ	5,100	1,297.00	6,614,700

ダイヘン	1,700	3,780.00	6,426,000
ヤーマン	3,000	1,200.00	3,600,000
JVCケンウッド	15,200	202.00	3,070,400
ミマキエンジニアリング	1,700	674.00	1,145,800
I - P E X	900	1,272.00	1,144,800
日新電機	4,400	1,347.00	5,926,800
大崎電気工業	3,100	512.00	1,587,200
オムロン	15,600	6,726.00	104,925,600
日東工業	2,300	2,453.00	5,641,900
I D E C	2,300	2,958.00	6,803,400
正興電機製作所	700	1,032.00	722,400
不二電機工業	300	1,095.00	328,500
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5,600	2,319.00	12,986,400
サクサホールディングス	400	1,254.00	501,600
メルコホールディングス	500	3,100.00	1,550,000
テクノメディカ	400	1,602.00	640,800
ダイヤモンドエレクトリックホールディング	500	1,212.00	606,000
日本電気	22,200	4,675.00	103,785,000
富士通	16,800	15,825.00	265,860,000
沖電気工業	7,100	705.00	5,005,500
岩崎通信機	800	766.00	612,800
電気興業	900	2,209.00	1,988,100
サンケン電気	1,600	4,555.00	7,288,000
ナカヨ	300	1,057.00	317,100
アイホン	800	1,949.00	1,559,200
ルネサスエレクトロニクス	102,200	1,237.00	126,421,400
セイコーエプソン	20,900	2,005.00	41,904,500
ワコム	14,300	709.00	10,138,700
アルバック	3,700	5,290.00	19,573,000
アクセル	700	1,142.00	799,400
E I Z O	1,300	3,685.00	4,790,500
日本信号	4,000	934.00	3,736,000
京三製作所	3,600	416.00	1,497,600
能美防災	2,100	1,621.00	3,404,100
ホーチキ	1,200	1,320.00	1,584,000

星和電機	700	436.00	305,200
エレコム	4,300	1,458.00	6,269,400
パナソニック ホールディングス	199,500	1,035.00	206,482,500
シャープ	17,800	883.00	15,717,400
アンリツ	11,800	1,587.00	18,726,600
富士通ゼネラル	5,100	2,977.00	15,182,700
ソニーグループ	117,200	9,589.00	1,123,830,800
T D K	27,100	4,545.00	123,169,500
帝国通信工業	800	1,442.00	1,153,600
タムラ製作所	6,700	693.00	4,643,100
アルプスアルパイン	15,300	1,082.00	16,554,600
池上通信機	500	564.00	282,000
日本電波工業	1,900	1,501.00	2,851,900
鈴木	900	865.00	778,500
メイコー	2,000	2,564.00	5,128,000
日本トリム	400	2,319.00	927,600
ローランド ディー . ジー .	900	3,050.00	2,745,000
フォスター電機	1,700	745.00	1,266,500
S M K	400	2,351.00	940,400
ヨコオ	1,200	1,969.00	2,362,800
ティアック	2,900	113.00	327,700
ホシデン	4,100	1,494.00	6,125,400
ヒロセ電機	2,600	19,430.00	50,518,000
日本航空電子工業	3,800	2,139.00	8,128,200
T O A	2,000	773.00	1,546,000
マクセル	3,400	1,425.00	4,845,000
古野電気	2,200	1,135.00	2,497,000
ユニデンホールディングス	200	4,095.00	819,000
スミダコーポレーション	1,400	1,035.00	1,449,000
アイコム	600	2,662.00	1,597,200
リオン	600	2,000.00	1,200,000
本多通信工業	400	702.00	280,800
横河電機	17,200	2,267.00	38,992,400
新電元工業	700	3,620.00	2,534,000
アズビル	10,800	3,835.00	41,418,000
東亜ディーケーケー	900	853.00	767,700

日本光電工業	7,200	3,020.00	21,744,000
チノー	600	1,646.00	987,600
共和電業	1,600	341.00	545,600
日本電子材料	900	1,345.00	1,210,500
堀場製作所	3,500	5,730.00	20,055,000
アドバンテスト	13,900	6,920.00	96,188,000
小野測器	600	410.00	246,000
エスペック	1,400	1,748.00	2,447,200
キーエンス	16,900	49,250.00	832,325,000
日置電機	800	6,470.00	5,176,000
シスメックス	13,400	8,192.00	109,772,800
日本マイクロニクス	2,600	1,221.00	3,174,600
メガチップス	1,700	2,607.00	4,431,900
O B A R A G R O U P	700	3,200.00	2,240,000
澤藤電機	200	1,135.00	227,000
原田工業	900	786.00	707,400
コーセル	2,100	844.00	1,772,400
イリソ電子工業	1,600	4,090.00	6,544,000
オブテックスグループ	2,800	2,177.00	6,095,600
千代田インテグレ	600	2,169.00	1,301,400
レーザーテック	7,700	15,385.00	118,464,500
スタンレー電気	12,100	2,389.00	28,906,900
岩崎電気	600	2,580.00	1,548,000
ウシオ電機	8,800	1,532.00	13,481,600
岡谷電機産業	1,300	247.00	321,100
ヘリオス テクノ ホールディング	1,600	392.00	627,200
エノモト	500	1,399.00	699,500
日本セラミック	1,600	2,496.00	3,993,600
遠藤照明	900	734.00	660,600
古河電池	1,300	1,151.00	1,496,300
双信電機	900	420.00	378,000
山一電機	1,200	1,839.00	2,206,800
図研	1,200	3,570.00	4,284,000
日本電子	3,600	4,885.00	17,586,000
カシオ計算機	11,600	1,297.00	15,045,200
ファナック	16,400	20,655.00	338,742,000

日本シイエムケイ	3,300	447.00	1,475,100
エンプラス	500	4,095.00	2,047,500
大真空	2,300	908.00	2,088,400
ローム	7,800	9,780.00	76,284,000
浜松ホトニクス	12,500	6,340.00	79,250,000
三井ハイテック	1,600	6,990.00	11,184,000
新光電気工業	5,500	3,250.00	17,875,000
京セラ	26,300	7,483.00	196,802,900
太陽誘電	8,300	3,765.00	31,249,500
村田製作所	51,000	6,813.00	347,463,000
双葉電子工業	3,200	621.00	1,987,200
北陸電気工業	700	1,048.00	733,600
ニチコン	5,000	1,405.00	7,025,000
日本ケミコン	1,800	1,901.00	3,421,800
K O A	2,600	2,253.00	5,857,800
市光工業	2,200	393.00	864,600
小糸製作所	18,700	2,055.00	38,428,500
ミツバ	2,900	400.00	1,160,000
S C R E E Nホールディングス	2,900	8,150.00	23,635,000
キャノン電子	1,700	1,597.00	2,714,900
キャノン	85,200	3,214.00	273,832,800
リコー	44,500	1,071.00	47,659,500
象印マホービン	4,600	1,609.00	7,401,400
M U T O Hホールディングス	200	1,929.00	385,800
東京エレクトロン	11,900	37,000.00	440,300,000
トヨタ紡織	6,500	1,852.00	12,038,000
芦森工業	400	1,059.00	423,600
ユニプレス	3,100	917.00	2,842,700
豊田自動織機	13,200	7,180.00	94,776,000
モリタホールディングス	3,000	1,296.00	3,888,000
三櫻工業	2,600	686.00	1,783,600
デンソー	36,600	7,015.00	256,749,000
東海理化電機製作所	4,900	1,423.00	6,972,700
川崎重工業	12,700	2,286.00	29,032,200
名村造船所	4,800	622.00	2,985,600
日本車輛製造	600	2,057.00	1,234,200

三菱ロジスネクスト	2,500	764.00	1,910,000
近畿車輛	300	978.00	293,400
日産自動車	220,600	491.20	108,358,720
いすゞ自動車	54,200	1,676.00	90,839,200
トヨタ自動車	852,600	1,958.50	1,669,817,100
日野自動車	23,400	614.00	14,367,600
三菱自動車工業	69,200	563.00	38,959,600
エフテック	1,200	508.00	609,600
レシップホールディングス	700	487.00	340,900
G M B	300	706.00	211,800
ファルテック	300	595.00	178,500
武蔵精密工業	4,200	1,667.00	7,001,400
日産車体	2,700	847.00	2,286,900
新明和工業	4,900	991.00	4,855,900
極東開発工業	3,000	1,351.00	4,053,000
トピー工業	1,400	1,503.00	2,104,200
ティラド	500	2,570.00	1,285,000
タチエス	3,100	1,132.00	3,509,200
N O K	7,000	1,169.00	8,183,000
フタバ産業	4,200	330.00	1,386,000
K Y B	1,600	3,245.00	5,192,000
大同メタル工業	3,600	495.00	1,782,000
プレス工業	8,400	403.00	3,385,200
ミクニ	2,200	307.00	675,400
太平洋工業	3,600	1,055.00	3,798,000
河西工業	2,300	198.00	455,400
アイシン	13,700	3,880.00	53,156,000
マツダ	55,000	1,041.00	57,255,000
今仙電機製作所	1,200	566.00	679,200
本田技研工業	136,700	3,266.00	446,462,200
スズキ	37,100	4,632.00	171,847,200
S U B A R U	49,100	2,311.50	113,494,650
安永	800	677.00	541,600
ヤマハ発動機	24,400	2,800.00	68,320,000
T B K	1,900	295.00	560,500
エクセディ	2,800	1,714.00	4,799,200

豊田合成	5,300	2,269.00	12,025,700
愛三工業	2,900	702.00	2,035,800
盟和産業	300	970.00	291,000
日本プラスト	1,400	450.00	630,000
ヨロズ	1,500	828.00	1,242,000
エフ・シー・シー	3,100	1,370.00	4,247,000
シマノ	6,400	23,330.00	149,312,000
テイ・エス テック	7,900	1,463.00	11,557,700
ジャムコ	1,100	1,362.00	1,498,200
テルモ	52,900	4,108.00	217,313,200
クリエートメディック	600	895.00	537,000
日機装	3,900	935.00	3,646,500
日本エム・ディ・エム	1,100	1,269.00	1,395,900
島津製作所	22,300	3,820.00	85,186,000
J M S	1,400	540.00	756,000
クボテック	400	221.00	88,400
長野計器	1,200	1,029.00	1,234,800
ブイ・テクノロジー	800	2,637.00	2,109,600
東京計器	1,200	1,218.00	1,461,600
愛知時計電機	700	1,400.00	980,000
インターアクション	900	1,586.00	1,427,400
オーバル	1,700	438.00	744,600
東京精密	2,900	4,450.00	12,905,000
マニー	6,800	1,789.00	12,165,200
ニコン	26,400	1,396.00	36,854,400
トプコン	8,800	1,679.00	14,775,200
オリンパス	89,600	2,813.50	252,089,600
理研計器	1,200	3,900.00	4,680,000
タムロン	1,200	2,949.00	3,538,800
HOYA	35,600	14,025.00	499,290,000
シード	900	523.00	470,700
ノーリツ鋼機	1,500	2,447.00	3,670,500
A & Dホロンホールディングス	2,100	845.00	1,774,500
朝日インテック	20,500	2,325.00	47,662,500
シチズン時計	17,100	603.00	10,311,300
リズム	600	1,560.00	936,000

大研医器	1,500	467.00	700,500
メニコン	5,800	3,025.00	17,545,000
シンシア	200	443.00	88,600
松風	600	2,330.00	1,398,000
セイコーホールディングス	2,600	3,025.00	7,865,000
ニプロ	12,900	1,087.00	14,022,300
中本パックス	500	1,568.00	784,000
スノーピーク	2,700	2,246.00	6,064,200
パラマウントベッドホールディングス	3,600	2,548.00	9,172,800
トランザクション	1,200	1,073.00	1,287,600
粧美堂	500	412.00	206,000
ニホンフラッシュ	1,500	946.00	1,419,000
前田工織	1,700	3,240.00	5,508,000
永大産業	2,000	235.00	470,000
アートネイチャー	1,600	729.00	1,166,400
バンダイナムコホールディングス	15,500	9,549.00	148,009,500
アイフィスジャパン	500	601.00	300,500
共立印刷	2,600	127.00	330,200
SHOEI	1,600	5,210.00	8,336,000
フランスベッドホールディングス	2,400	905.00	2,172,000
パイロットコーポレーション	2,400	5,500.00	13,200,000
萩原工業	1,000	1,047.00	1,047,000
フジシールインターナショナル	3,800	1,528.00	5,806,400
タカラトミー	7,700	1,243.00	9,571,100
広済堂ホールディングス	1,200	1,416.00	1,699,200
エステールホールディングス	400	618.00	247,200
タカノ	600	695.00	417,000
プロネクサス	1,400	967.00	1,353,800
ホクシン	1,300	146.00	189,800
ウッドワン	600	1,061.00	636,600
大建工業	900	1,808.00	1,627,200
凸版印刷	24,400	2,161.00	52,728,400
大日本印刷	20,300	2,908.00	59,032,400
共同印刷	500	2,462.00	1,231,000
N I S S H A	3,000	1,768.00	5,304,000

光村印刷	100	1,218.00	121,800
TAKARA & COMPANY	1,100	2,164.00	2,380,400
アシックス	14,300	2,576.00	36,836,800
ツツミ	500	2,065.00	1,032,500
ローランド	1,100	4,315.00	4,746,500
小松ウオール工業	600	1,872.00	1,123,200
ヤマハ	10,900	5,190.00	56,571,000
河合楽器製作所	500	2,548.00	1,274,000
クリナップ	1,700	579.00	984,300
ビジョン	9,900	2,121.00	20,997,900
兼松サステック	100	1,611.00	161,100
キングジム	1,400	920.00	1,288,000
リンテック	3,600	2,240.00	8,064,000
イトーキ	3,200	415.00	1,328,000
任天堂	105,600	6,043.00	638,140,800
三菱鉛筆	2,200	1,425.00	3,135,000
タカラスタANDARD	3,000	1,298.00	3,894,000
コクヨ	7,500	1,834.00	13,755,000
ナカバヤシ	1,500	504.00	756,000
グローブライド	1,400	2,212.00	3,096,800
オカムラ	5,300	1,382.00	7,324,600
美津濃	1,500	2,637.00	3,955,500
東京電力ホールディングス	140,000	471.00	65,940,000
中部電力	52,800	1,323.00	69,854,400
関西電力	65,400	1,255.00	82,077,000
中国電力	27,000	739.00	19,953,000
北陸電力	15,900	491.00	7,806,900
東北電力	40,900	686.00	28,057,400
四国電力	15,500	733.00	11,361,500
九州電力	35,800	786.00	28,138,800
北海道電力	16,300	456.00	7,432,800
沖縄電力	4,000	1,081.00	4,324,000
電源開発	13,800	2,112.00	29,145,600
エフオン	1,100	624.00	686,400
イーレックス	2,400	2,903.00	6,967,200
レノバ	3,700	3,605.00	13,338,500

東京瓦斯	32,800	2,472.00	81,081,600
大阪瓦斯	31,500	2,218.00	69,867,000
東邦瓦斯	7,300	2,910.00	21,243,000
北海道瓦斯	900	1,618.00	1,456,200
広島ガス	3,300	336.00	1,108,800
西部ガスホールディングス	1,800	1,773.00	3,191,400
静岡ガス	3,500	1,017.00	3,559,500
メタウォーター	1,900	1,940.00	3,686,000
SBSホールディングス	1,400	2,866.00	4,012,400
東武鉄道	17,100	3,430.00	58,653,000
相鉄ホールディングス	5,600	2,411.00	13,501,600
東急	43,500	1,671.00	72,688,500
京浜急行電鉄	20,800	1,473.00	30,638,400
小田急電鉄	23,500	1,873.00	44,015,500
京王電鉄	8,200	5,280.00	43,296,000
京成電鉄	11,400	3,990.00	45,486,000
富士急行	1,900	4,360.00	8,284,000
東日本旅客鉄道	28,500	7,552.00	215,232,000
西日本旅客鉄道	19,800	5,620.00	111,276,000
東海旅客鉄道	13,200	17,200.00	227,040,000
西武ホールディングス	22,500	1,503.00	33,817,500
鴻池運輸	2,600	1,421.00	3,694,600
西日本鉄道	4,500	2,920.00	13,140,000
ハマキョウレックス	1,200	3,180.00	3,816,000
サカイ引越センター	900	4,760.00	4,284,000
近鉄グループホールディングス	16,600	4,840.00	80,344,000
阪急阪神ホールディングス	20,700	4,395.00	90,976,500
南海電気鉄道	7,400	2,988.00	22,111,200
京阪ホールディングス	6,900	3,765.00	25,978,500
神戸電鉄	400	3,375.00	1,350,000
名古屋鉄道	17,100	2,253.00	38,526,300
山陽電気鉄道	1,300	2,200.00	2,860,000
アルプス物流	1,200	1,062.00	1,274,400
ヤマトホールディングス	24,300	2,173.00	52,803,900
山九	4,300	4,275.00	18,382,500
丸運	800	217.00	173,600

丸全昭和運輸	1,200	3,075.00	3,690,000
センコーグループホールディングス	8,200	968.00	7,937,600
トナミホールディングス	300	3,605.00	1,081,500
ニッコンホールディングス	5,300	2,293.00	12,152,900
日本石油輸送	200	2,292.00	458,400
福山通運	2,300	3,300.00	7,590,000
セイノーホールディングス	9,600	1,168.00	11,212,800
エスライン	500	774.00	387,000
神奈川中央交通	400	3,480.00	1,392,000
日立物流	3,400	8,780.00	29,852,000
丸和運輸機関	3,000	1,476.00	4,428,000
C & F ロジホールディングス	1,500	1,119.00	1,678,500
九州旅客鉄道	11,900	3,160.00	37,604,000
S Gホールディングス	29,700	1,978.00	58,746,600
NIPPON EXPRESS ホールディング	5,800	7,420.00	43,036,000
日本郵船	44,400	2,500.00	111,000,000
商船三井	27,300	2,653.00	72,426,900
川崎汽船	16,400	2,077.00	34,062,800
N S ユナイテッド海運	800	3,830.00	3,064,000
明治海運	1,700	675.00	1,147,500
飯野海運	7,000	664.00	4,648,000
共栄タンカー	300	864.00	259,200
乾汽船	1,100	1,691.00	1,860,100
日本航空	38,100	2,648.00	100,888,800
A N Aホールディングス	42,200	2,745.50	115,860,100
パスコ	300	1,296.00	388,800
トランコム	500	7,790.00	3,895,000
日新	1,300	1,746.00	2,269,800
三菱倉庫	4,300	3,450.00	14,835,000
三井倉庫ホールディングス	1,700	3,075.00	5,227,500
住友倉庫	5,200	1,985.00	10,322,000
澁澤倉庫	900	2,028.00	1,825,200
東陽倉庫	2,500	267.00	667,500
日本トランスシティ	3,100	480.00	1,488,000
ケイヒン	300	1,400.00	420,000

中央倉庫	900	914.00	822,600
川西倉庫	300	1,015.00	304,500
安田倉庫	1,200	915.00	1,098,000
ファイズホールディングス	400	912.00	364,800
東洋埠頭	500	1,180.00	590,000
上組	8,400	2,706.00	22,730,400
サンリツ	500	669.00	334,500
キムラユニティー	900	766.00	689,400
キューソー流通システム	1,000	1,323.00	1,323,000
東海運	1,000	272.00	272,000
エーアイティー	1,100	1,514.00	1,665,400
内外トランスライン	600	2,049.00	1,229,400
日本コンセプト	500	1,579.00	789,500
NEC ネットエスアイ	6,100	1,584.00	9,662,400
クロスキャット	1,000	1,319.00	1,319,000
システナ	26,200	410.00	10,742,000
デジタルアーツ	1,000	6,360.00	6,360,000
日鉄ソリューションズ	3,200	3,580.00	11,456,000
キューブシステム	900	980.00	882,000
WOW WORLD	300	880.00	264,000
コア	800	1,405.00	1,124,000
手間いらず	300	5,320.00	1,596,000
ラクーンホールディングス	1,600	1,065.00	1,704,000
ソリトンシステムズ	800	1,038.00	830,400
ソフトクリエイトホールディングス	800	3,155.00	2,524,000
T I S	16,000	3,910.00	62,560,000
J N Sホールディングス	800	380.00	304,000
グリー	8,400	893.00	7,501,200
GMOペパボ	200	1,805.00	361,000
コーエーテクモホールディングス	11,700	2,437.00	28,512,900
三菱総合研究所	800	4,425.00	3,540,000
ボルテージ	500	309.00	154,500
電算	200	1,762.00	352,400
A G S	700	661.00	462,700
ファインデックス	1,200	575.00	690,000
ブレインパッド	1,600	883.00	1,412,800

K L a b	3,000	499.00	1,497,000
ポールトゥウィンホールディングス	2,700	932.00	2,516,400
ネクソン	40,200	2,562.00	102,992,400
アイスタイル	4,700	500.00	2,350,000
エムアップホールディングス	2,100	1,572.00	3,301,200
エイチーム	1,100	787.00	865,700
エニグモ	2,000	518.00	1,036,000
テクノスジャパン	1,400	441.00	617,400
e n i s h	1,300	489.00	635,700
コロプラ	6,000	697.00	4,182,000
オルトプラス	1,300	309.00	401,700
ブロードリーフ	9,100	522.00	4,750,200
クロス・マーケティンググループ	700	855.00	598,500
デジタルハーツホールディングス	800	1,920.00	1,536,000
システム情報	1,400	924.00	1,293,600
メディアドゥ	600	1,863.00	1,117,800
じげん	5,200	339.00	1,762,800
ブイキューブ	1,900	947.00	1,799,300
エンカレッジ・テクノロジー	400	511.00	204,400
サイバーリンクス	600	1,157.00	694,200
ディー・エル・イー	1,200	303.00	363,600
フィックスターズ	1,800	1,071.00	1,927,800
C A R T A H O L D I N G S	700	1,716.00	1,201,200
オブティム	1,300	845.00	1,098,500
セレス	600	938.00	562,800
S H I F T	1,100	19,010.00	20,911,000
ティーガイア	1,600	1,645.00	2,632,000
セック	300	2,173.00	651,900
テクマトリックス	3,100	1,689.00	5,235,900
プロシップ	600	1,454.00	872,400
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,800	2,239.00	10,747,200
G M O ペイメントゲートウェイ	3,600	10,220.00	36,792,000
ザッパラス	600	331.00	198,600
システムリサーチ	500	1,857.00	928,500
インターネットイニシアティブ	9,800	2,294.00	22,481,200

さくらインターネット	2,000	529.00	1,058,000
ヴィンクス	500	1,468.00	734,000
GMOグローバルサイン・ホールディングス	500	4,585.00	2,292,500
SRAホールディングス	900	3,020.00	2,718,000
システムインテグレータ	600	429.00	257,400
朝日ネット	1,700	599.00	1,018,300
eBASE	2,200	529.00	1,163,800
アバント	2,000	1,404.00	2,808,000
アドソル日進	700	1,455.00	1,018,500
ODKソリューションズ	400	604.00	241,600
フリービット	1,000	940.00	940,000
コムチュア	2,100	2,297.00	4,823,700
サイバーコム	300	1,278.00	383,400
アステリア	1,300	799.00	1,038,700
アイル	900	1,700.00	1,530,000
マークライnz	800	2,395.00	1,916,000
メディカル・データ・ビジョン	2,300	1,056.00	2,428,800
gumi	2,500	971.00	2,427,500
ショーケース	400	368.00	147,200
モバイルファクトリー	400	915.00	366,000
テラスカイ	700	1,902.00	1,331,400
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	800	1,485.00	1,188,000
PCIホールディングス	700	922.00	645,400
パイブドHD	100	2,794.00	279,400
アイビーシー	300	483.00	144,900
ネオジャパン	500	971.00	485,500
PR TIMES	400	2,158.00	863,200
ラクス	8,400	1,414.00	11,877,600
ランドコンピュータ	400	821.00	328,400
ダブルスタンダード	600	2,377.00	1,426,200
オーブンドア	1,100	2,114.00	2,325,400
マイネット	600	488.00	292,800
アカツキ	800	2,099.00	1,679,200
ベネフィットジャパン	100	1,540.00	154,000
Ubicomホールディングス	500	2,249.00	1,124,500

カナミックネットワーク	2,200	513.00	1,128,600
ノムラシステムコーポレーション	1,600	126.00	201,600
チェンジ	3,800	2,069.00	7,862,200
シンクロ・フード	900	512.00	460,800
オークネット	800	2,306.00	1,844,800
キャピタル・アセット・プランニング	300	635.00	190,500
セグエグループ	500	684.00	342,000
エイトレッド	300	1,695.00	508,500
マクロミル	3,500	1,077.00	3,769,500
ビーグリー	300	1,311.00	393,300
オロ	500	1,467.00	733,500
ユーザーローカル	600	1,562.00	937,200
テモナ	300	300.00	90,000
ニーズウェル	500	619.00	309,500
マネーフォワード	3,700	3,225.00	11,932,500
サインポスト	600	801.00	480,600
電算システムホールディングス	800	2,227.00	1,781,600
ソルクシーズ	1,400	362.00	506,800
フェイス	500	545.00	272,500
プロトコーポレーション	1,900	1,050.00	1,995,000
ハイマックス	500	1,376.00	688,000
野村総合研究所	31,900	3,680.00	117,392,000
サイバネットシステム	1,300	936.00	1,216,800
C E ホールディングス	900	462.00	415,800
日本システム技術	600	1,278.00	766,800
インテージホールディングス	2,100	1,559.00	3,273,900
東邦システムサイエンス	500	980.00	490,000
ソースネクスト	7,900	267.00	2,109,300
インフォコム	2,000	1,928.00	3,856,000
シンプレクス・ホールディングス	2,900	1,914.00	5,550,600
HEROZ	500	1,114.00	557,000
ラクスル	2,200	2,490.00	5,478,000
メルカリ	7,000	2,051.00	14,357,000
I P S	500	2,999.00	1,499,500
F I G	2,000	376.00	752,000

システムサポート	700	1,437.00	1,005,900
イーソル	1,000	548.00	548,000
アルテリア・ネットワークス	1,700	1,214.00	2,063,800
東海ソフト	300	921.00	276,300
ウイングアーク1st	1,400	1,867.00	2,613,800
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	400	1,664.00	665,600
サーバーワークス	300	2,335.00	700,500
東名	100	1,154.00	115,400
ヴィッツ	200	987.00	197,400
トピラシステムズ	400	944.00	377,600
Sansan	5,800	1,280.00	7,424,000
Link-U	300	680.00	204,000
ギフトィ	1,700	2,114.00	3,593,800
ベース	500	3,480.00	1,740,000
JMDC	2,500	4,915.00	12,287,500
フォーカスシステムズ	1,100	964.00	1,060,400
クレスコ	1,300	1,656.00	2,152,800
フジ・メディア・ホールディングス	16,300	1,071.00	17,457,300
オービック	5,800	19,660.00	114,028,000
ジャストシステム	2,600	3,315.00	8,619,000
TDCソフト	1,500	1,237.00	1,855,500
Zホールディングス	264,700	387.00	102,438,900
トレンドマイクロ	9,000	7,740.00	69,660,000
IDホールディングス	1,200	877.00	1,052,400
日本オラクル	3,000	7,680.00	23,040,000
アルファシステムズ	500	4,180.00	2,090,000
フューチャー	3,900	1,591.00	6,204,900
CAC Holdings	1,000	1,454.00	1,454,000
SBテクノロジー	800	2,220.00	1,776,000
トーセ	500	799.00	399,500
オービックビジネスコンサルタント	1,800	4,525.00	8,145,000
伊藤忠テクノソリューションズ	8,400	3,430.00	28,812,000
アイティフォー	2,200	765.00	1,683,000
東計電算	200	6,210.00	1,242,000
エクスネット	300	998.00	299,400

大塚商会	8,800	4,535.00	39,908,000
サイボウズ	2,100	1,476.00	3,099,600
電通国際情報サービス	1,900	4,440.00	8,436,000
A C C E S S	2,100	750.00	1,575,000
デジタルガレージ	3,000	3,515.00	10,545,000
E Mシステムズ	2,600	856.00	2,225,600
ウェザーニューズ	600	7,480.00	4,488,000
C I J	1,400	767.00	1,073,800
ビジネスエンジニアリング	400	2,142.00	856,800
日本エンタープライズ	1,800	152.00	273,600
WOWOW	800	1,335.00	1,068,000
スカラ	1,500	680.00	1,020,000
インテリジェント ウェイブ	900	728.00	655,200
I M A G I C A G R O U P	1,300	956.00	1,242,800
ネットワンシステムズ	6,800	2,864.00	19,475,200
システムソフト	5,400	98.00	529,200
アルゴグラフィックス	1,400	3,765.00	5,271,000
マーベラス	2,900	670.00	1,943,000
エイベックス	3,200	1,541.00	4,931,200
B I P R O G Y	5,700	3,145.00	17,926,500
兼松エレクトロニクス	1,000	4,055.00	4,055,000
都築電気	800	1,257.00	1,005,600
T B Sホールディングス	9,000	1,594.00	14,346,000
日本テレビホールディングス	15,300	1,167.00	17,855,100
朝日放送グループホールディングス	1,500	632.00	948,000
テレビ朝日ホールディングス	4,400	1,430.00	6,292,000
スカパーJ S A Tホールディングス	15,500	517.00	8,013,500
テレビ東京ホールディングス	1,100	1,914.00	2,105,400
日本BS放送	600	959.00	575,400
ビジョン	2,000	1,426.00	2,852,000
スマートバリュー	400	431.00	172,400
U S E N - N E X T H O L D I N G S	1,400	2,002.00	2,802,800
ワイヤレスゲート	800	287.00	229,600
コネクシオ	1,300	1,201.00	1,561,300
日本通信	15,300	219.00	3,350,700

クロップス	300	898.00	269,400
日本電信電話	205,700	3,924.00	807,166,800
K D D I	133,800	4,231.00	566,107,800
ソフトバンク	278,000	1,459.50	405,741,000
光通信	2,100	17,450.00	36,645,000
エムティーアイ	1,400	507.00	709,800
G M Oインターネットグループ	5,800	2,603.00	15,097,400
ファイバーゲート	800	894.00	715,200
アйдママーケティングコミュニ ケーション	400	280.00	112,000
K A D O K A W A	9,900	2,690.00	26,631,000
学研ホールディングス	2,600	952.00	2,475,200
ゼンリン	3,000	911.00	2,733,000
昭文社ホールディングス	700	292.00	204,400
インプレスホールディングス	1,500	205.00	307,500
アイネット	800	1,259.00	1,007,200
松竹	1,100	12,050.00	13,255,000
東宝	10,800	5,270.00	56,916,000
東映	500	17,400.00	8,700,000
エヌ・ティ・ティ・データ	48,900	1,882.00	92,029,800
ピー・シー・エー	1,100	1,005.00	1,105,500
ビジネスブレイン太田昭和	600	1,450.00	870,000
D T S	3,400	3,445.00	11,713,000
スクウェア・エニックス・ホール ディングス	8,500	6,360.00	54,060,000
シーイーシー	2,000	1,464.00	2,928,000
カブコン	17,000	3,800.00	64,600,000
アイ・エス・ビー	800	1,233.00	986,400
ジャステック	1,000	1,259.00	1,259,000
S C S K	12,700	2,207.00	28,028,900
N S W	700	2,122.00	1,485,400
アイネス	1,600	1,461.00	2,337,600
T K C	2,800	3,490.00	9,772,000
富士ソフト	1,800	8,160.00	14,688,000
N S D	5,700	2,488.00	14,181,600
コナミグループ	6,700	6,960.00	46,632,000
福井コンピュータホールディングス	800	3,440.00	2,752,000

J B C C ホールディングス	1,200	1,779.00	2,134,800
ミロク情報サービス	1,600	1,481.00	2,369,600
ソフトバンクグループ	110,100	5,031.00	553,913,100
高千穂交易	600	2,056.00	1,233,600
オルパヘルスケアホールディングス	300	1,421.00	426,300
伊藤忠食品	400	4,910.00	1,964,000
エレマテック	1,500	1,288.00	1,932,000
あらた	1,400	4,105.00	5,747,000
トーメンデバイス	300	5,420.00	1,626,000
東京エレクトロン デバイス	500	5,240.00	2,620,000
フィールズ	1,600	1,686.00	2,697,600
双日	18,900	2,181.00	41,220,900
アルフレッサ ホールディングス	19,100	1,694.00	32,355,400
横浜冷凍	4,500	893.00	4,018,500
神栄	300	780.00	234,000
ラサ商事	800	995.00	796,000
アルコニックス	2,300	1,337.00	3,075,100
神戸物産	12,700	3,490.00	44,323,000
ハイパー	300	445.00	133,500
あい ホールディングス	2,600	2,129.00	5,535,400
ディーブイエックス	600	886.00	531,600
ダイワボウホールディングス	7,800	1,897.00	14,796,600
マクニカホールディングス	4,400	2,731.00	12,016,400
ラクト・ジャパン	600	2,170.00	1,302,000
グリムス	800	1,572.00	1,257,600
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,900	654.00	1,896,600
八洲電機	1,300	974.00	1,266,200
メディアスホールディングス	1,100	698.00	767,800
レスターホールディングス	1,700	1,959.00	3,330,300
ジューテックホールディングス	400	1,054.00	421,600
大光	800	688.00	550,400
O C H I ホールディングス	400	1,227.00	490,800
T O K A I ホールディングス	8,900	868.00	7,725,200
黒谷	500	552.00	276,000
C o m i n i x	300	717.00	215,100

三洋貿易	1,700	1,046.00	1,778,200
ビューティガレージ	300	2,602.00	780,600
ウイン・パートナーズ	1,300	958.00	1,245,400
ミタチ産業	500	862.00	431,000
シップヘルスケアホールディングス	5,300	2,697.00	14,294,100
明治電機工業	600	1,031.00	618,600
デリカフーズホールディングス	700	503.00	352,100
スターティアホールディングス	400	959.00	383,600
コメダホールディングス	4,000	2,367.00	9,468,000
ピーバンドットコム	300	496.00	148,800
アセンテック	600	542.00	325,200
富士興産	500	1,175.00	587,500
協栄産業	200	1,474.00	294,800
フルサト・マルカホールディングス	1,600	3,115.00	4,984,000
ヤマエグループホールディングス	1,000	1,576.00	1,576,000
小野建	1,600	1,437.00	2,299,200
南陽	300	1,864.00	559,200
佐島電機	1,100	1,276.00	1,403,600
エコートレーディング	400	517.00	206,800
伯東	1,100	3,310.00	3,641,000
コンドーテック	1,400	1,014.00	1,419,600
中山福	1,000	308.00	308,000
ナガイレーベン	2,100	1,945.00	4,084,500
三菱食品	1,800	3,275.00	5,895,000
松田産業	1,300	2,194.00	2,852,200
第一興商	3,500	4,165.00	14,577,500
メディパルホールディングス	17,000	1,841.00	31,297,000
S P K	700	1,394.00	975,800
萩原電気ホールディングス	600	2,139.00	1,283,400
アズワン	2,600	6,010.00	15,626,000
スズデン	600	2,061.00	1,236,600
尾家産業	400	847.00	338,800
シモジマ	1,100	1,037.00	1,140,700
ドウシシャ	1,700	1,459.00	2,480,300
小津産業	400	1,780.00	712,000
高速	1,000	1,536.00	1,536,000

たけびし	600	1,465.00	879,000
リックス	400	1,974.00	789,600
丸文	1,500	801.00	1,201,500
ハピネット	1,400	1,802.00	2,522,800
橋本総業ホールディングス	600	982.00	589,200
日本ライフライン	5,300	968.00	5,130,400
タカショー	1,400	684.00	957,600
I D O M	5,600	907.00	5,079,200
進和	1,100	2,198.00	2,417,800
エスケイジャパン	400	571.00	228,400
ダイترون	600	2,025.00	1,215,000
シークス	2,300	1,104.00	2,539,200
田中商事	600	566.00	339,600
オーハシテクニカ	900	1,373.00	1,235,700
白銅	600	2,401.00	1,440,600
ダイコー通産	200	1,088.00	217,600
伊藤忠商事	110,400	3,588.00	396,115,200
丸紅	159,600	1,299.00	207,320,400
高島	300	2,498.00	749,400
長瀬産業	8,400	1,988.00	16,699,200
蝶理	1,000	1,953.00	1,953,000
豊田通商	16,400	4,610.00	75,604,000
三共生興	2,400	449.00	1,077,600
兼松	6,400	1,438.00	9,203,200
ツカモトコーポレーション	300	1,092.00	327,600
三井物産	129,500	3,158.00	408,961,000
日本紙パルプ商事	900	4,435.00	3,991,500
カメイ	2,000	1,088.00	2,176,000
東都水産	100	4,580.00	458,000
O U Gホールディングス	300	2,775.00	832,500
スターゼン	1,200	2,065.00	2,478,000
山善	6,600	909.00	5,999,400
椿本興業	300	3,705.00	1,111,500
住友商事	109,000	1,827.50	199,197,500
内田洋行	700	4,430.00	3,101,000
三菱商事	120,800	4,115.00	497,092,000

第一実業	700	3,850.00	2,695,000
キヤノンマーケティングジャパン	3,800	3,210.00	12,198,000
西華産業	800	1,596.00	1,276,800
佐藤商事	1,300	1,142.00	1,484,600
菱洋エレクトロ	1,100	2,135.00	2,348,500
東京産業	1,500	766.00	1,149,000
ユアサ商事	1,500	3,530.00	5,295,000
神鋼商事	400	3,800.00	1,520,000
トルク	1,000	215.00	215,000
阪和興業	3,200	3,545.00	11,344,000
正栄食品工業	1,100	4,230.00	4,653,000
カナデン	1,500	1,023.00	1,534,500
菱電商事	1,500	1,583.00	2,374,500
岩谷産業	4,100	5,610.00	23,001,000
ナイス	600	1,575.00	945,000
ニチモウ	200	2,632.00	526,400
極東貿易	1,100	1,256.00	1,381,600
アステナホールディングス	2,800	430.00	1,204,000
三愛オブリ	4,100	1,124.00	4,608,400
稲畑産業	3,700	2,375.00	8,787,500
G S I クレオス	900	1,430.00	1,287,000
明和産業	1,700	759.00	1,290,300
クワザワホールディングス	700	406.00	284,200
ワキタ	3,300	1,171.00	3,864,300
東邦ホールディングス	5,000	1,948.00	9,740,000
サンゲツ	4,500	1,591.00	7,159,500
ミツウロコグループホールディングス	2,100	1,019.00	2,139,900
シナノンホールディングス	600	3,840.00	2,304,000
伊藤忠エネクス	4,100	1,028.00	4,214,800
サンリオ	5,200	3,650.00	18,980,000
サンワテクノス	900	1,281.00	1,152,900
リョーサン	1,900	2,251.00	4,276,900
新光商事	2,400	893.00	2,143,200
トーヨー	700	1,595.00	1,116,500
三信電気	800	1,694.00	1,355,200

東陽テクニカ	1,800	1,207.00	2,172,600
モスフードサービス	2,400	3,105.00	7,452,000
加賀電子	1,500	4,105.00	6,157,500
ソーダニッカ	1,500	593.00	889,500
立花エレテック	1,200	1,589.00	1,906,800
フォーバル	600	945.00	567,000
PALTAC	2,600	4,435.00	11,531,000
三谷産業	2,900	306.00	887,400
太平洋興発	700	665.00	465,500
西本Wismettacホールディングス	400	3,865.00	1,546,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	200	1,505.00	301,000
コア商事ホールディングス	1,200	640.00	768,000
国際紙パルプ商事	3,400	711.00	2,417,400
ヤマタネ	800	1,605.00	1,284,000
丸紅建材リース	200	1,759.00	351,800
日鉄物産	1,100	5,090.00	5,599,000
泉州電業	400	5,330.00	2,132,000
トラスコ中山	3,400	2,079.00	7,068,600
オートボックスセブン	5,700	1,408.00	8,025,600
モリト	1,200	705.00	846,000
加藤産業	2,000	3,360.00	6,720,000
北恵	400	704.00	281,600
イノテック	1,100	1,270.00	1,397,000
イエローハット	2,900	1,777.00	5,153,300
JKホールディングス	1,300	996.00	1,294,800
日伝	1,200	1,729.00	2,074,800
北沢産業	1,000	208.00	208,000
杉本商事	900	1,810.00	1,629,000
因幡電機産業	4,600	2,707.00	12,452,200
東テク	500	3,345.00	1,672,500
ミスミグループ本社	23,100	3,190.00	73,689,000
アルテック	1,000	333.00	333,000
タキヒヨー	500	783.00	391,500
蔵王産業	400	1,791.00	716,400
スズケン	6,600	3,315.00	21,879,000

ジェコス	1,300	798.00	1,037,400
グローセル	2,000	417.00	834,000
ローソン	4,100	4,755.00	19,495,500
サンエー	1,300	4,380.00	5,694,000
カワチ薬品	1,400	2,112.00	2,956,800
エービーシー・マート	2,900	6,370.00	18,473,000
ハードオフコーポレーション	800	1,268.00	1,014,400
アスクル	4,000	1,513.00	6,052,000
ゲオホールディングス	2,200	1,766.00	3,885,200
アダストリア	2,000	2,184.00	4,368,000
ジーフット	1,100	302.00	332,200
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	300	390.00	117,000
くら寿司	1,900	3,090.00	5,871,000
キャンドウ	600	2,210.00	1,326,000
アイケイ	600	410.00	246,000
パルグループホールディングス	1,600	2,356.00	3,769,600
エディオン	8,500	1,169.00	9,936,500
サーラコーポレーション	3,500	766.00	2,681,000
ワッツ	900	698.00	628,200
ハローズ	800	2,937.00	2,349,600
フジオフードグループ本社	1,400	1,382.00	1,934,800
あみやき亭	400	2,929.00	1,171,600
ひらまつ	3,900	185.00	721,500
大黒天物産	600	5,300.00	3,180,000
ハニーズホールディングス	1,500	1,266.00	1,899,000
ファーマライズホールディングス	400	648.00	259,200
アルペン	1,400	2,093.00	2,930,200
ハブ	600	605.00	363,000
クオールホールディングス	2,300	1,207.00	2,776,100
ジズホールディングス	1,000	4,355.00	4,355,000
ビックカメラ	10,900	1,243.00	13,548,700
DCMホールディングス	10,900	1,067.00	11,630,300
Monotaro	23,300	2,229.00	51,935,700
東京一番フーズ	400	581.00	232,400
DDホールディングス	1,000	611.00	611,000
きちりホールディングス	500	317.00	158,500

アークランドサービスホールディングス	1,300	2,146.00	2,789,800
J.フロント リテイリング	20,400	1,183.00	24,133,200
ドトール・日レスホールディングス	2,900	1,760.00	5,104,000
マツキヨココカラ&カンパニー	10,800	6,190.00	66,852,000
ブロンコビリー	900	2,465.00	2,218,500
ZOZO	12,700	2,944.00	37,388,800
トレジャー・ファクトリー	500	1,807.00	903,500
物語コーポレーション	900	7,080.00	6,372,000
三越伊勢丹ホールディングス	27,600	1,226.00	33,837,600
Hamee	700	868.00	607,600
マーケットエンタープライズ	200	919.00	183,800
ウエルシアホールディングス	9,700	3,030.00	29,391,000
クリエイティブSDホールディングス	2,700	3,205.00	8,653,500
丸善CHIホールディングス	2,100	330.00	693,000
ミサワ	400	567.00	226,800
ティーライフ	200	1,201.00	240,200
エー・ピーホールディングス	400	447.00	178,800
チムニー	600	1,199.00	719,400
シュッピン	1,500	1,288.00	1,932,000
オイシックス・ラ・大地	2,600	1,678.00	4,362,800
ネクステージ	3,700	3,325.00	12,302,500
ジョイフル本田	5,300	1,786.00	9,465,800
鳥貴族ホールディングス	600	2,443.00	1,465,800
ホットランド	1,300	1,360.00	1,768,000
すかいらーくホールディングス	22,500	1,563.00	35,167,500
SFPホールディングス	900	1,718.00	1,546,200
綿半ホールディングス	1,300	1,381.00	1,795,300
ヨシックスホールディングス	400	2,055.00	822,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	5,400	1,059.00	5,718,600
ゴルフダイジェスト・オンライン	700	1,583.00	1,108,100
B E E N O S	900	2,458.00	2,212,200
あさひ	1,500	1,319.00	1,978,500
日本調剤	1,100	1,268.00	1,394,800
コスモス薬品	1,900	14,250.00	27,075,000
トーエル	800	768.00	614,400

セブン&アイ・ホールディングス	61,800	5,873.00	362,951,400
クリエイト・レストランツ・ホールディング	12,400	981.00	12,164,400
ツルハホールディングス	4,000	8,340.00	33,360,000
サンマルクホールディングス	1,500	1,616.00	2,424,000
フェリシモ	400	1,015.00	406,000
トリドールホールディングス	4,600	3,035.00	13,961,000
TOKYO BASE	1,700	326.00	554,200
ウイルプラスホールディングス	300	1,120.00	336,000
JMホールディングス	1,400	1,705.00	2,387,000
サツドラホールディングス	800	685.00	548,000
アレンザホールディングス	1,200	1,005.00	1,206,000
串カツ田中ホールディングス	400	1,725.00	690,000
パロックジャパンリミテッド	1,300	799.00	1,038,700
クスリのアオキホールディングス	1,600	6,760.00	10,816,000
力の源ホールディングス	1,000	766.00	766,000
FOOD & LIFE COMP ANIE	9,400	2,292.00	21,544,800
メディカルシステムネットワーク	1,600	402.00	643,200
一家ホールディングス	400	661.00	264,400
藤久ホールディングス	600	670.00	402,000
はるやまホールディングス	900	408.00	367,200
ノジマ	6,000	1,368.00	8,208,000
カップ・クリエイト	2,600	1,404.00	3,650,400
ライトオン	1,400	683.00	956,200
良品計画	21,200	1,232.00	26,118,400
パリミキホールディングス	2,300	241.00	554,300
アドヴァングループ	1,600	829.00	1,326,400
アルビス	500	2,391.00	1,195,500
コナカ	2,000	334.00	668,000
ハウス オブ ローゼ	200	1,610.00	322,000
G-7ホールディングス	2,000	1,463.00	2,926,000
イオン北海道	2,400	1,151.00	2,762,400
コジマ	3,200	632.00	2,022,400
ヒマラヤ	600	929.00	557,400
コーナン商事	2,600	3,370.00	8,762,000
エコス	600	1,830.00	1,098,000

ワタミ	2,200	904.00	1,988,800
マルシェ	600	429.00	257,400
パン・パシフィック・インターナショナルホ	36,800	2,582.00	95,017,600
西松屋チェーン	3,600	1,334.00	4,802,400
ゼンショーホールディングス	9,000	3,605.00	32,445,000
幸楽苑ホールディングス	1,100	1,073.00	1,180,300
ハークスレイ	800	476.00	380,800
サイゼリヤ	2,700	2,720.00	7,344,000
V Tホールディングス	6,900	490.00	3,381,000
魚力	500	2,088.00	1,044,000
ポプラ	400	145.00	58,000
フジ・コーポレーション	900	1,246.00	1,121,400
ユナイテッドアローズ	1,900	1,886.00	3,583,400
ハイデイ日高	2,700	2,167.00	5,850,900
Y U - W A C r e a t i o n H o l d i	1,100	207.00	227,700
コロワイド	7,600	1,881.00	14,295,600
ピーシーデポコーポレーション	2,100	270.00	567,000
杏番屋	1,300	4,460.00	5,798,000
トップカルチャー	600	209.00	125,400
P L A N T	400	636.00	254,400
スギホールディングス	3,700	5,770.00	21,349,000
薬王堂ホールディングス	900	2,387.00	2,148,300
スクロール	2,800	701.00	1,962,800
ヨンドシーホールディングス	1,600	1,771.00	2,833,600
木曽路	2,500	2,056.00	5,140,000
S R Sホールディングス	2,700	851.00	2,297,700
千趣会	3,000	394.00	1,182,000
タカキュー	1,300	81.00	105,300
リテールパートナーズ	2,400	1,128.00	2,707,200
ケーヨー	3,400	916.00	3,114,400
上新電機	1,800	1,919.00	3,454,200
日本瓦斯	8,800	2,080.00	18,304,000
ロイヤルホールディングス	3,200	2,209.00	7,068,800
東天紅	100	823.00	82,300
いなげや	1,800	1,160.00	2,088,000

チヨダ	1,600	800.00	1,280,000
ライフコーポレーション	1,400	2,704.00	3,785,600
リンガーハット	2,100	2,206.00	4,632,600
MrMaxHD	2,300	625.00	1,437,500
テナアライド	1,800	272.00	489,600
AOKIホールディングス	3,600	717.00	2,581,200
オークワ	2,600	916.00	2,381,600
コメリ	2,800	2,736.00	7,660,800
青山商事	3,500	938.00	3,283,000
しまむら	2,100	12,360.00	25,956,000
はせがわ	1,000	378.00	378,000
高島屋	12,400	1,705.00	21,142,000
松屋	3,100	1,065.00	3,301,500
エイチ・ツー・オー リテイリング	8,000	1,113.00	8,904,000
近鉄百貨店	500	2,436.00	1,218,000
丸井グループ	13,300	2,404.00	31,973,200
アクシアル リテイリング	1,200	3,330.00	3,996,000
井筒屋	900	365.00	328,500
イオン	60,800	2,698.50	164,068,800
イズミ	2,900	3,110.00	9,019,000
平和堂	2,700	2,026.00	5,470,200
フジ	4,000	1,863.00	7,452,000
ヤオコー	2,100	6,620.00	13,902,000
ゼビオホールディングス	2,500	980.00	2,450,000
ケーズホールディングス	15,700	1,189.00	18,667,300
Olympicグループ	800	580.00	464,000
日産東京販売ホールディングス	2,700	271.00	731,700
シルバーライフ	400	1,327.00	530,800
Genky DrugStores	800	3,590.00	2,872,000
ナルミヤ・インターナショナル	400	840.00	336,000
ブックオフグループホールディングス	1,100	1,113.00	1,224,300
ギフトホールディングス	300	3,370.00	1,011,000
アインホールディングス	2,300	6,310.00	14,513,000
元気寿司	500	3,090.00	1,545,000
ヤマダホールディングス	65,200	480.00	31,296,000

アー克蘭ズ	2,900	1,461.00	4,236,900
ニトリホールディングス	7,300	12,460.00	90,958,000
グルメ杵屋	1,500	1,001.00	1,501,500
愛眼	1,300	176.00	228,800
ケーユーホールディングス	1,000	1,152.00	1,152,000
吉野家ホールディングス	6,400	2,371.00	15,174,400
松屋フーズホールディングス	900	3,805.00	3,424,500
サガミホールディングス	2,600	1,182.00	3,073,200
関西フードマーケット	1,500	1,144.00	1,716,000
王将フードサービス	1,200	6,370.00	7,644,000
ブレナス	2,100	1,929.00	4,050,900
ミニストップ	1,400	1,439.00	2,014,600
アークス	3,300	2,077.00	6,854,100
パローホールディングス	3,800	1,796.00	6,824,800
ベルク	800	5,500.00	4,400,000
大庄	1,000	1,146.00	1,146,000
ファーストリテイリング	2,500	79,560.00	198,900,000
サンドラッグ	6,900	3,455.00	23,839,500
サックスパー ホールディングス	1,700	714.00	1,213,800
ヤマザワ	400	1,248.00	499,200
やまや	400	2,496.00	998,400
ベルーナ	4,000	695.00	2,780,000
島根銀行	600	445.00	267,000
じもとホールディングス	1,200	480.00	576,000
めぶきフィナンシャルグループ	75,900	283.00	21,479,700
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,100	2,152.00	4,519,200
九州フィナンシャルグループ	32,300	384.00	12,403,200
ゆうちょ銀行	43,500	1,036.00	45,066,000
富山第一銀行	4,100	419.00	1,717,900
コンコルディア・フィナンシャルグループ	91,300	450.00	41,085,000
西日本フィナンシャルホールディングス	9,700	750.00	7,275,000
三十三フィナンシャルグループ	1,500	1,420.00	2,130,000
第四北越フィナンシャルグループ	2,600	2,705.00	7,033,000
ひろぎんホールディングス	23,600	613.00	14,466,800

おきなわフィナンシャルグループ	1,600	2,089.00	3,342,400
十六フィナンシャルグループ	2,100	2,433.00	5,109,300
北國フィナンシャルホールディングス	1,500	4,710.00	7,065,000
プロクレアホールディングス	1,900	2,168.00	4,119,200
新生銀行	12,000	1,940.00	23,280,000
あおぞら銀行	10,300	2,648.00	27,274,400
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,079,800	669.30	722,710,140
りそなホールディングス	195,200	530.00	103,456,000
三井住友トラスト・ホールディングス	30,500	4,157.00	126,788,500
三井住友フィナンシャルグループ	119,700	4,128.00	494,121,600
千葉銀行	52,100	777.00	40,481,700
群馬銀行	29,700	393.00	11,672,100
武蔵野銀行	2,400	1,699.00	4,077,600
千葉興業銀行	4,000	290.00	1,160,000
筑波銀行	7,200	187.00	1,346,400
七十七銀行	4,900	1,794.00	8,790,600
秋田銀行	1,100	1,623.00	1,785,300
山形銀行	1,700	993.00	1,688,100
岩手銀行	1,100	1,795.00	1,974,500
東邦銀行	13,200	204.00	2,692,800
東北銀行	800	961.00	768,800
ふくおかフィナンシャルグループ	13,300	2,559.00	34,034,700
静岡銀行	38,000	875.00	33,250,000
スルガ銀行	16,200	375.00	6,075,000
八十二銀行	34,200	478.00	16,347,600
山梨中央銀行	1,900	1,165.00	2,213,500
大垣共立銀行	3,200	1,720.00	5,504,000
福井銀行	1,500	1,394.00	2,091,000
清水銀行	700	1,461.00	1,022,700
富山銀行	300	1,715.00	514,500
滋賀銀行	3,000	2,616.00	7,848,000
南都銀行	2,500	2,114.00	5,285,000
百五銀行	15,500	320.00	4,960,000
京都銀行	5,700	5,320.00	30,324,000

紀陽銀行	5,500	1,395.00	7,672,500
ほくほくフィナンシャルグループ	10,500	862.00	9,051,000
山陰合同銀行	10,300	705.00	7,261,500
中国銀行	13,000	899.00	11,687,000
鳥取銀行	600	1,107.00	664,200
伊予銀行	20,700	699.00	14,469,300
百十四銀行	1,600	1,656.00	2,649,600
四国銀行	2,400	868.00	2,083,200
阿波銀行	2,400	1,867.00	4,480,800
大分銀行	1,000	1,831.00	1,831,000
宮崎銀行	1,000	2,166.00	2,166,000
佐賀銀行	1,000	1,528.00	1,528,000
琉球銀行	4,000	772.00	3,088,000
セブン銀行	54,800	260.00	14,248,000
みずほフィナンシャルグループ	221,200	1,591.00	351,929,200
高知銀行	600	649.00	389,400
山口フィナンシャルグループ	18,400	765.00	14,076,000
長野銀行	600	1,351.00	810,600
名古屋銀行	1,100	3,015.00	3,316,500
北洋銀行	23,200	227.00	5,266,400
愛知銀行	600	5,500.00	3,300,000
中京銀行	600	1,710.00	1,026,000
大光銀行	500	1,331.00	665,500
愛媛銀行	2,400	874.00	2,097,600
トマト銀行	600	1,020.00	612,000
京葉銀行	7,700	481.00	3,703,700
栃木銀行	8,300	278.00	2,307,400
北日本銀行	500	1,771.00	885,500
東和銀行	3,000	522.00	1,566,000
福島銀行	2,000	212.00	424,000
大東銀行	800	614.00	491,200
トモニホールディングス	13,300	313.00	4,162,900
フィデアホールディングス	1,700	1,281.00	2,177,700
池田泉州ホールディングス	19,600	213.00	4,174,800
F P G	6,200	1,168.00	7,241,600
ジャパンインベストメントアドバイ	1,200	1,350.00	1,620,000

ザー			
マーキュリアホールディングス	1,000	619.00	619,000
S B Iホールディングス	22,800	2,621.00	59,758,800
日本アジア投資	1,500	210.00	315,000
ジャフコ グループ	6,400	2,141.00	13,702,400
大和証券グループ本社	118,500	569.80	67,521,300
野村ホールディングス	281,600	482.10	135,759,360
岡三証券グループ	13,300	333.00	4,428,900
丸三証券	5,500	437.00	2,403,500
東洋証券	5,600	272.00	1,523,200
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	18,200	354.00	6,442,800
光世証券	400	412.00	164,800
水戸証券	4,500	240.00	1,080,000
いちよし証券	3,100	611.00	1,894,100
松井証券	9,000	775.00	6,975,000
マネックスグループ	15,500	477.00	7,393,500
極東証券	2,100	659.00	1,383,900
岩井コスモホールディングス	1,700	1,218.00	2,070,600
アイザワ証券グループ	2,500	650.00	1,625,000
マネーパートナーズグループ	2,000	261.00	522,000
スパークス・グループ	1,700	1,350.00	2,295,000
小林洋行	700	216.00	151,200
かんぽ生命保険	18,600	2,030.00	37,758,000
S O M P Oホールディングス	26,200	5,774.00	151,278,800
アニコム ホールディングス	5,700	575.00	3,277,500
M S & A D インシュアランスグループホール	37,900	3,904.00	147,961,600
第一生命ホールディングス	89,800	2,330.00	209,234,000
東京海上ホールディングス	154,000	2,603.00	400,862,000
T & Dホールディングス	41,000	1,408.00	57,728,000
アドバンスクリエイト	900	997.00	897,300
全国保証	4,400	4,810.00	21,164,000
あんしん保証	700	256.00	179,200
ジェイリース	600	2,326.00	1,395,600
イントラスト	800	602.00	481,600
日本モーゲージサービス	1,000	883.00	883,000

C a s a	700	805.00	563,500
アルヒ	2,700	1,375.00	3,712,500
プレミアグループ	2,800	1,790.00	5,012,000
ネットプロテクションズホールディングス	5,600	405.00	2,268,000
クレディセゾン	10,800	1,699.00	18,349,200
芙蓉総合リース	1,600	7,990.00	12,784,000
みずほリース	2,300	3,170.00	7,291,000
東京センチュリー	2,900	4,815.00	13,963,500
日本証券金融	7,200	823.00	5,925,600
アイフル	31,000	384.00	11,904,000
リコーリース	1,600	3,545.00	5,672,000
イオンフィナンシャルサービス	10,000	1,459.00	14,590,000
アコム	36,400	316.00	11,502,400
ジャックス	1,800	3,660.00	6,588,000
オリエントコーポレーション	4,990	1,124.00	5,608,760
オリックス	109,600	2,080.00	227,968,000
三菱H C キャピタル	59,600	638.00	38,024,800
九州リースサービス	800	594.00	475,200
日本取引所グループ	43,000	1,952.00	83,936,000
イー・ギャランティ	2,700	2,520.00	6,804,000
アサックス	1,000	583.00	583,000
NECキャピタルソリューション	800	2,056.00	1,644,800
いちご	20,500	300.00	6,150,000
日本駐車場開発	18,200	203.00	3,694,600
スター・マイカ・ホールディングス	700	1,571.00	1,099,700
S R Eホールディングス	500	3,015.00	1,507,500
A Dワークスグループ	4,100	153.00	627,300
ヒューリック	35,700	1,048.00	37,413,600
三栄建築設計	700	1,635.00	1,144,500
野村不動産ホールディングス	9,600	3,305.00	31,728,000
三重交通グループホールディングス	3,700	493.00	1,824,100
サムティ	2,400	2,262.00	5,428,800
ディア・ライフ	2,300	552.00	1,269,600
コーセーアールイー	500	628.00	314,000
地主	1,200	2,013.00	2,415,600

プレサンスコーポレーション	2,000	1,451.00	2,902,000
ハウスコム	300	913.00	273,900
JPMC	800	1,019.00	815,200
サンセイランディック	500	829.00	414,500
エストラスト	200	540.00	108,000
フージャースホールディングス	2,400	785.00	1,884,000
オープンハウスグループ	5,600	4,910.00	27,496,000
東急不動産ホールディングス	50,200	753.00	37,800,600
飯田グループホールディングス	15,100	1,962.00	29,626,200
イーグランド	300	1,557.00	467,100
ムゲンエステート	1,100	457.00	502,700
ビーロット	1,200	541.00	649,200
ファーストブラザーズ	300	846.00	253,800
And Doホールディングス	900	878.00	790,200
シーアールイー	700	1,487.00	1,040,900
プロパティエージェント	200	1,367.00	273,400
ケイアイスター不動産	800	4,400.00	3,520,000
アグレ都市デザイン	300	1,442.00	432,600
グッドコムアセット	700	1,462.00	1,023,400
ジェイ・エス・ビー	400	3,770.00	1,508,000
ロードスターキャピタル	700	1,626.00	1,138,200
テンポイノベーション	500	917.00	458,500
グローバル・リンク・マネジメント	300	933.00	279,900
フェイスネットワーク	200	1,292.00	258,400
パーク24	11,900	1,966.00	23,395,400
パラカ	500	1,816.00	908,000
三井不動産	72,000	2,741.50	197,388,000
三菱地所	105,000	1,882.50	197,662,500
平和不動産	2,900	3,960.00	11,484,000
東京建物	14,600	2,041.00	29,798,600
京阪神ビルディング	2,400	1,252.00	3,004,800
住友不動産	33,200	3,256.00	108,099,200
テーオーシー	2,800	720.00	2,016,000
東京楽天地	300	3,990.00	1,197,000
レオパレス21	19,100	336.00	6,417,600
スターツコーポレーション	2,500	2,649.00	6,622,500

フジ住宅	2,100	624.00	1,310,400
空港施設	1,800	529.00	952,200
明和地所	900	613.00	551,700
ゴールドクレスト	1,500	1,678.00	2,517,000
エスリード	700	1,734.00	1,213,800
日神グループホールディングス	3,000	437.00	1,311,000
日本エスコン	3,400	820.00	2,788,000
タカラレーベン	7,700	391.00	3,010,700
A V A N T I A	900	799.00	719,100
イオンモール	9,200	1,613.00	14,839,600
毎日コムネット	600	628.00	376,800
ファースト住建	700	1,112.00	778,400
カチタス	4,600	3,250.00	14,950,000
トーセイ	2,500	1,416.00	3,540,000
穴吹興産	400	2,033.00	813,200
サンフロンティア不動産	2,500	1,129.00	2,822,500
F J ネクストホールディングス	1,800	1,017.00	1,830,600
インテリックス	400	550.00	220,000
ランドビジネス	600	226.00	135,600
サンネクスタグループ	600	920.00	552,000
グランディハウス	1,300	546.00	709,800
日本空港ビルデング	5,900	6,050.00	35,695,000
明豊ファシリティワークス	800	670.00	536,000
日本工営	1,100	3,670.00	4,037,000
L I F U L L	5,500	164.00	902,000
ミクシィ	4,100	2,318.00	9,503,800
ジェイエイシーリクルートメント	1,400	2,182.00	3,054,800
日本M&Aセンターホールディングス	29,300	1,633.00	47,846,900
メンバーズ	500	2,570.00	1,285,000
中広	300	388.00	116,400
U T グループ	2,600	2,436.00	6,333,600
アイティメディア	800	1,635.00	1,308,000
E・Jホールディングス	1,000	1,304.00	1,304,000
夢真ビーネックスグループ	5,800	1,615.00	9,367,000
コシダカホールディングス	4,800	932.00	4,473,600

アルトナー	400	1,006.00	402,400
パソナグループ	1,900	1,990.00	3,781,000
C D S	400	1,696.00	678,400
リンクアンドモチベーション	4,600	760.00	3,496,000
エス・エム・エス	6,100	2,959.00	18,049,900
サニーサイドアップグループ	600	599.00	359,400
パーソルホールディングス	17,900	2,690.00	48,151,000
リニカル	1,000	743.00	743,000
クックパッド	4,400	201.00	884,400
エスクリ	800	362.00	289,600
アイ・ケイ・ケイホールディングス	900	629.00	566,100
学情	700	1,427.00	998,900
スタジオアリス	800	2,181.00	1,744,800
シミックホールディングス	900	1,534.00	1,380,600
エプコ	400	643.00	257,200
N J S	400	1,990.00	796,000
総合警備保障	6,500	3,645.00	23,692,500
カカクコム	13,100	2,476.00	32,435,600
セントケア・ホールディング	1,200	818.00	981,600
サイネックス	300	590.00	177,000
ルネサンス	1,200	940.00	1,128,000
ディップ	3,100	3,740.00	11,594,000
デジタルホールディングス	1,200	1,191.00	1,429,200
新日本科学	2,200	2,691.00	5,920,200
キャリアデザインセンター	400	1,368.00	547,200
ベネフィット・ワン	6,500	2,087.00	13,565,500
エムスリー	31,500	4,168.00	131,292,000
ツカダ・グローバルホールディング	1,100	360.00	396,000
プラス	200	901.00	180,200
アウトソーシング	9,500	1,147.00	10,896,500
ウェルネット	1,600	606.00	969,600
ワールドホールディングス	700	2,638.00	1,846,600
ディー・エヌ・エー	6,800	1,828.00	12,430,400
博報堂D Yホールディングス	22,600	1,007.00	22,758,200
ぐるなび	2,600	449.00	1,167,400
タカミヤ	2,200	400.00	880,000

ジャパンベストレスキューシステム	1,000	745.00	745,000
ファンコミュニケーションズ	3,100	413.00	1,280,300
ライク	600	2,173.00	1,303,800
ビジネス・ブレークスルー	700	397.00	277,900
エスプール	4,600	1,046.00	4,811,600
WDBホールディングス	800	2,461.00	1,968,800
ティア	1,000	428.00	428,000
CDG	200	1,246.00	249,200
アドウェイズ	2,200	734.00	1,614,800
バリューコマース	1,200	2,253.00	2,703,600
インフォマート	16,600	446.00	7,403,600
JPホールディングス	4,600	273.00	1,255,800
CLホールディングス	400	875.00	350,000
プレステージ・インターナショナル	6,700	660.00	4,422,000
アミューズ	1,000	1,678.00	1,678,000
ドリームインキュベータ	500	1,819.00	909,500
クイック	1,100	1,816.00	1,997,600
TAC	1,000	203.00	203,000
電通グループ	16,700	4,120.00	68,804,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	800	1,646.00	1,316,800
ぴあ	500	3,375.00	1,687,500
イオンファンタジー	700	3,605.00	2,523,500
シーティーエス	2,000	736.00	1,472,000
ネクシィーズグループ	500	680.00	340,000
H.U.グループホールディングス	4,700	2,643.00	12,422,100
アルプス技研	1,400	1,854.00	2,595,600
ダイオーズ	400	1,497.00	598,800
日本空調サービス	1,900	741.00	1,407,900
オリエンタルランド	19,000	20,090.00	381,710,000
ダスキン	3,800	2,832.00	10,761,600
明光ネットワークジャパン	2,100	612.00	1,285,200
ファルコホールディングス	800	1,739.00	1,391,200
秀英予備校	400	440.00	176,000
ラウンドワン	15,000	663.00	9,945,000
リゾートトラスト	7,600	2,324.00	17,662,400
ビー・エム・エル	2,300	3,255.00	7,486,500

りらいあコミュニケーションズ	2,600	970.00	2,522,000
リソー教育	8,200	326.00	2,673,200
早稲田アカデミー	1,000	1,039.00	1,039,000
ユー・エス・エス	20,000	2,321.00	46,420,000
東京個別指導学院	1,600	557.00	891,200
サイバーエージェント	38,200	1,233.00	47,100,600
楽天グループ	73,800	645.00	47,601,000
クリーク・アンド・リバー社	900	2,498.00	2,248,200
モーニングスター	3,100	461.00	1,429,100
テー・オー・ダブリュー	3,400	309.00	1,050,600
山田コンサルティンググループ	900	1,216.00	1,094,400
セントラルスポーツ	700	2,473.00	1,731,100
フルキャストホールディングス	1,500	2,548.00	3,822,000
エン・ジャパン	3,200	2,291.00	7,331,200
リソルホールディングス	200	4,495.00	899,000
テクノプロ・ホールディングス	10,700	2,988.00	31,971,600
アトラグループ	400	187.00	74,800
インターワークス	500	375.00	187,500
アイ・アールジャパンホールディングス	800	2,123.00	1,698,400
K e e P e r 技研	1,100	3,840.00	4,224,000
ファーストロジック	300	819.00	245,700
三機サービス	300	879.00	263,700
G u n o s y	1,000	770.00	770,000
デザインワン・ジャパン	500	170.00	85,000
イー・ガーディアン	600	2,880.00	1,728,000
リブセンス	800	252.00	201,600
ジャパンマテリアル	5,500	1,871.00	10,290,500
ベクトル	2,500	1,087.00	2,717,500
ウチヤマホールディングス	900	294.00	264,600
チャーム・ケア・コーポレーション	1,300	1,070.00	1,391,000
キャリアリンク	700	2,222.00	1,555,400
I B J	1,000	899.00	899,000
アサンテ	800	1,554.00	1,243,200
バリューHR	1,400	1,510.00	2,114,000
M & A キャピタルパートナーズ	1,500	3,940.00	5,910,000

ライドオンエクスプレスホールディングス	700	1,043.00	730,100
E R Iホールディングス	500	1,096.00	548,000
アビスト	300	2,771.00	831,300
シグマクス・ホールディングス	2,200	1,128.00	2,481,600
ウィルグループ	1,300	1,394.00	1,812,200
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,900	161.00	305,900
メドピア	1,300	1,348.00	1,752,400
レアジョブ	300	725.00	217,500
リクルートホールディングス	128,000	4,206.00	538,368,000
エラン	2,100	1,088.00	2,284,800
土木管理総合試験所	700	303.00	212,100
ネットマーケティング	900	897.00	807,300
日本郵政	195,300	968.80	189,206,640
ベルシステム24ホールディングス	2,600	1,387.00	3,606,200
鎌倉新書	2,000	896.00	1,792,000
S M N	400	523.00	209,200
一蔵	200	452.00	90,400
グローバルキッズCOMPANY	300	622.00	186,600
エアトリ	1,000	2,905.00	2,905,000
アトラエ	1,300	1,626.00	2,113,800
ストライク	800	4,100.00	3,280,000
ソラスト	4,400	870.00	3,828,000
セラク	600	1,011.00	606,600
インソース	2,000	2,591.00	5,182,000
ベイカレント・コンサルティング	1,300	38,150.00	49,595,000
Orchestra Holdings	300	2,520.00	756,000
アイモバイル	800	1,180.00	944,000
キャリアインデックス	600	368.00	220,800
M S - J a p a n	700	878.00	614,600
船場	300	725.00	217,500
ジャパンエレベーターサービスホールディング	5,700	1,909.00	10,881,300
フルテック	200	1,147.00	229,400
グリーンズ	700	931.00	651,700

ツナググループ・ホールディングス	500	350.00	175,000
GameWith	500	360.00	180,000
MS&Consulting	300	609.00	182,700
ウェルビー	1,200	734.00	880,800
エル・ティー・エス	200	3,230.00	646,000
ミダックホールディングス	800	3,270.00	2,616,000
日総工産	1,400	568.00	795,200
キュービーネットホールディングス	800	1,393.00	1,114,400
RPAホールディングス	2,500	298.00	745,000
スプリックス	600	951.00	570,600
マネジメントソリューションズ	900	2,955.00	2,659,500
プロレド・パートナーズ	400	509.00	203,600
and factory	500	335.00	167,500
テノ・ホールディングス	200	540.00	108,000
フロンティア・マネジメント	500	1,196.00	598,000
ピアラ	300	697.00	209,100
コプロ・ホールディングス	300	872.00	261,600
ギークス	300	826.00	247,800
カーブスホールディングス	4,900	839.00	4,111,100
フォーラムエンジニアリング	1,100	915.00	1,006,500
Fast Fitness Japan	300	1,436.00	430,800
ダイレクトマーケティングミックス	1,800	1,641.00	2,953,800
ポピンズ	200	1,711.00	342,200
LITALICO	1,400	2,852.00	3,992,800
アドバンテッジリスクマネジメント	900	436.00	392,400
リログループ	9,800	2,199.00	21,550,200
東祥	1,300	1,236.00	1,606,800
ビーウィズ	500	1,386.00	693,000
TREホールディングス	3,400	1,663.00	5,654,200
人・夢・技術グループ	700	2,598.00	1,818,600
エイチ・アイ・エス	4,200	2,161.00	9,076,200
ラックランド	500	2,769.00	1,384,500
共立メンテナンス	3,200	6,120.00	19,584,000
イチネンホールディングス	1,800	1,248.00	2,246,400
建設技術研究所	800	2,838.00	2,270,400

スペース	1,200	863.00	1,035,600	
燦ホールディングス	800	1,722.00	1,377,600	
スバル興業	100	8,940.00	894,000	
東京テアトル	700	1,183.00	828,100	
タナベ経営	700	626.00	438,200	
ナガワ	500	7,500.00	3,750,000	
東京都競馬	1,300	4,230.00	5,499,000	
常磐興産	600	1,244.00	746,400	
カナモト	2,900	2,074.00	6,014,600	
西尾レントオール	1,500	2,815.00	4,222,500	
トランス・コスモス	2,300	3,755.00	8,636,500	
乃村工藝社	7,700	924.00	7,114,800	
藤田観光	700	2,925.00	2,047,500	
KNT-CTホールディングス	1,100	1,841.00	2,025,100	
日本管財	1,900	2,538.00	4,822,200	
トーカイ	1,400	1,823.00	2,552,200	
白洋舎	200	1,440.00	288,000	
セコム	17,600	8,282.00	145,763,200	
セントラル警備保障	900	2,430.00	2,187,000	
丹青社	3,400	779.00	2,648,600	
メイテック	6,400	2,287.00	14,636,800	
応用地質	1,500	1,871.00	2,806,500	
船井総研ホールディングス	3,400	2,508.00	8,527,200	
進学会ホールディングス	600	305.00	183,000	
オオバ	1,100	705.00	775,500	
いであ	400	1,665.00	666,000	
学究社	600	1,605.00	963,000	
ベネッセホールディングス	6,000	2,166.00	12,996,000	
イオンディライト	2,100	2,852.00	5,989,200	
ナック	800	929.00	743,200	
ダイセキ	3,300	4,570.00	15,081,000	
ステップ	700	1,767.00	1,236,900	
小計	銘柄数：2,151		44,654,601,940	
	組入時価比率：97.1%		100.0%	
合計			44,654,601,940	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2022年9月29日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2022年 9月29日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	1,321,232,000	-	1,303,400,000	17,866,650
合計	1,321,232,000	-	1,303,400,000	17,866,650

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

トピックス・インデックス・オープン

2022年10月31日現在

資産総額	20,415,520,413円
負債総額	18,234,859円
純資産総額（ - ）	20,397,285,554円
発行済口数	23,238,944,925口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8777円

(参考)トピックス・インデックスマザーファンド

2022年10月31日現在

資産総額	50,608,039,984円
負債総額	2,806,816,615円
純資産総額（ - ）	47,801,223,369円
発行済口数	31,831,180,375口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5017円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3)受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2022年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,002	39,135,228
単位型株式投資信託	201	741,191
追加型公社債投資信託	14	6,282,006
単位型公社債投資信託	489	1,175,581
合計	1,706	47,334,005

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835
その他		268	57
貸倒引当金		14	15
流動資産計		100,496	101,417
固定資産			
有形固定資産			
建物	2	1,935	1,219
器具備品	2	731	525
無形固定資産			
ソフトウェア		5,428	5,209
その他		0	0
投資その他の資産		16,487	16,067

投資有価証券		1,767		2,201
関係会社株式		9,942		9,214
長期差入保証金		330		443
長期前払費用		15		13
前払年金費用		1,301		1,297
繰延税金資産		3,008		2,784
その他		122		112
固定資産計			24,583	23,023
資産合計			125,080	124,440

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			87,596		86,232
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556
営業利益			29,542		33,357

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	

金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外									

の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載していません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

[未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払費用 1,256百万円	未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 346百万円	建物 589百万円
器具備品 643	器具備品 618
合計 990	合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 4,334百万円	受取配当金 3,525百万円

2. 固定資産除却損		2. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	346百万円
器具備品	2	器具備品	28
ソフトウェア	102	ソフトウェア	-
ア		ア	
合計	105	合計	374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金

1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、

親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載していません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載していません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。	

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	1,530	評価性引当額	1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	361	資産除去債務に対応する除去費用	233
関係会社株式評価益	80	関係会社株式評価益	81
その他有価証券評価差額金	25	その他有価証券評価差額金	78
前払年金費用	403	前払年金費用	402
繰延税金負債合計	871	繰延税金負債合計	796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
31.0%	31.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.0%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.5%	2.9%
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
1.9%	1.8%
外国税額控除	外国税額控除
0.5%	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税
0.2%	0.4%
その他	その他
0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
29.4%	29.9%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2020年4月1日	自	2021年4月1日
	至	2021年3月31日	至	2022年3月31日
期首残高		-		1,371
有形固定資産の取得に伴う増加		1,371		48
資産除去債務の履行による減少		-		296
期末残高		1,371		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等
該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息 の受取	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社 の子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	29,119	未払手 数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年10月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
九州FG証券株式会社	3,000百万円	
十六TT証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	11,757百万円	
FFG証券株式会社	3,000百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社あおぞら銀行	100,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	
株式会社宮崎太陽銀行	8,752百万円	
株式会社北九州銀行	10,000百万円	
株式会社北日本銀行	7,761百万円	
株式会社豊和銀行	12,400百万円	
株式会社熊本銀行	33,847百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社名古屋銀行	25,090百万円	

株式会社福邦銀行	9,800百万円
株式会社滋賀銀行	33,076百万円
スルガ銀行株式会社	30,043百万円
株式会社三十三銀行	37,400百万円
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円
株式会社但馬銀行	5,481百万円
株式会社肥後銀行	18,128百万円
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円
株式会社宮崎銀行	14,697百万円
株式会社山口銀行	10,005百万円
株式会社横浜銀行	215,628百万円
株式会社千葉興業銀行	62,120百万円

* 2022年10月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金 : 10,000百万円
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

一般コースのみを取り扱う販売会社は、収益分配金の再投資に関する事務を行ないません。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年12月6日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープンの2021年9月30日から2022年9月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープンの2022年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。